



第431号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16...

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2面 一灯照隅(地方議員のコラム) インタビュー 3-5面 新生熱海へ 齊藤栄・熱海市長に聞く 5-8面 ジャーナリストと民主主義 野中幸弘・早稲田大学教授に聞く 8-12面 政治改革 「団む会」 上神貴佳・高知大学准教授 「団む会」 I-S問題を考える 大野元裕・参議院議員

# 住民自治の力で創る、人間の復興・地域の再生

## 第八回大会にむけて

### 3.11から考える「人間の復興・地域の再生」

3.11から四年が過ぎた。四月からは復興事業完了の目標年度が始まる。早くも集中復興期間(二〇一五～一六年度)後の事業費について、竹下・復興担当相からは「全額国費の見直し、地元負担も」と示唆されている。だが多くの被災地の現状は、復興とは程遠い。少なからぬ地域では、生活の再建、地域の再生が取り残されたまま、防潮堤をはじめとする「復興事業」だけが進捗しているように見える。防潮堤は国の事業でも、地域の人々が「防潮堤より必要」としている避難道は、「地元負担」となれば財政的にも厳しい。16年度以降に避難路整備などを見込む宮古市は、「自主財源が小さく、自己負担なら事業を制限せざるを得ない」としている。これでは、誰のための「復興」なのか分からない。

原発事故に伴い避難を余儀なくされている人たちは、いまだに十二万人。四十年といわれる廃炉作業の「序の口」ともいえる汚染水処理すら、(東電の度重なる「定義変更」や、情報隠しもあいまって)未だ、めどが

立っているとはいえない。そんな事態を尻目に、「帰還」政策だけが淡々と進んでいる。「除染」とインフラ整備さえできれば、復興は完了するともいうのだろうか。人々が「帰りたい、しかし帰れない」のは、放射能への不安だけではないだろう。ズタズタになってしまったコミュニティを取り戻すことができない「復興」とは何なのか。帰還政策が進み、避難指示が解除されれば賠償は終わる。帰っても帰らなくても、生活の再建には大きな困難が伴う。これは、誰のための復興なのか。

一方、希望の光も見えてい。相馬市では震災から四年で、災害復興住宅がすべて完成した。それができたのは、岩手、宮城の被災地よりも被災面積が少なかったという点もある。しかしここでポイントが、地域コミュニティの力で高台移転を行ったという点である。あるいは、独居高齢者が入居する「長屋」の建設による「コミュニティ」の再建。被災した高齢者の孤独死は、

阪神淡路大震災以来、大きな問題となってきた。仮設住宅の段階までは何らかの「見守り」が行われていても、災害復興住宅に移った時点で復興は完了したとされる。震災を生き延びた高齢者の孤独死は、コミュニティの再生、生活の再建なき「復興」とは何なのか、という重い問いでもある。相馬市の「長屋(コミュニティ)の再建」はそのひとつの答えといえる。同時にこれは、「2025年問題」を目前にした限界都市・東京(首都圏)にも通じる「社会実験」でもあるだろう(相馬市の取り組みについては、立谷市長インタビュ「日本再生」四三〇号掲載を参照)。

あるいは巨大防潮堤を建設し、海とともに生きるまちづくりを進める宮城県牡鹿郡女川町の挑戦。(「復興への道をひた走る」商人の町「女川の挑戦」岩本室佳 ポリタス http://politass.jp/features/4/article/335より) 女川町は、津波で町の建物の70%が全壊または大規模半壊するといふ甚大な被害を受けた。特に港湾地区は地盤沈下が著しく、原形復旧だけでは再生は不可能とされた。基幹産業である水産業の再生は、町の復興に

町復興まちづくりデザイン会議をはじめ様々な会議の場、何度も話し合われてきた。そこには高校生から40代、そして「よそ者」も参加する。年長者は「ドバイス」見守りに徹する。「当時選任されたFRK(女川復興連絡協議会)の会長が『60代は口を出すな。50代は口を出してもいいけど手は出すな』と言ったんです。一通りの工事が終わって町ができあがるのに最低10年、その町づくりを評価されるまでにはさらに10年かかる。そのときに今の50代60代は責任が取れない。責任を持って町を担っていく若者に任せよう。鳥肌が立ちました」(小松氏 特定非営利活動法人アスヘノキボウ代表)。「鳥肌が立った」と「よそ者」に言わせる地域の人、生き様が復興の原動力だといえるのではないか。(海士町に移住してまちづくりを担う「よそ者」は、「僕のいた会社(名だたるグローバル企業)には、仕事のできる大人が大勢いた。でも海士町にはそれ以上に、本気のかっこいい大人がいた」と言う)。

集中復興期間の最終年度を迎える今こそ、これまでの総括と教訓のなかから、何のための復興か、生活の再建、地域の再生―人間の復興のために何が必要なのか、しっかり議論し共有するべきではないか。 防潮堤をめぐっては、岩手県が住民の声を聞いて比較的柔軟に計画見直しに応じてきたのに対して、村井・宮城県知事は「防潮堤の高さと構造は国が決

### ローカル・住民自治からガバナンスを問い直す

東日本大震災からの復興は、被災地だけの課題ではありえない。二は、食やエネルギーなどを含めた都市部の暮らしのあり方を含めて、「戦後日本の敗戦」ともいへべき根本的な転換を提起した、はずだ。そうであるなら、震災からの復興は私たちの未来にかかわる、私たち自身の課題にはかならない。

「創造的復興」という言葉は、阪神淡路大震災後に唱えられた。二以前に戻すのではなく、震災から得られた教訓や新たな視点に基づいて「創造的に復興」させると。その内実は、グローバル経済の進展に伴い先端産業化にふさわしい都市基盤を整備し、次世代産業の育成・発展を図ることとされた。これに基づいて神戸市の復興計画は、十年間で九兆円。大規模なインフラ整備は、震災以前に策定された開発・成長型の基本構想に防災を付け加えたものだった。

そこには生活の再建、地域の再生の視点はなかった。結果、どうなったか。震災から二十一年で震災関連の孤独死は二千人弱、区画整理事業地区9地区のうち8地区で、震災前の人口を回復できていない。長田区では元の居住地に戻れた人は三割。二十年たっても安住できる棲家が見つからず、「契約期間が終わる」との理由で借り上げ住宅からの転居を迫られている人々

一灯照隅 第九十九回

自然災害と緊迫する財政問題、議会内の政治的対立構造の中で

岸孝雄（京都府大山崎町議会議員・会員）

京都府大山崎町議会議員の岸孝雄です。私は昨年10月19日に執行された大山崎町議会議員一般選挙（定数12）で当選、現在二期目の大山崎町議会議員として、議会活動に従事させていただいています。

まずここで、大山崎町の概要を説明させていただきます。わが大山崎町は京都盆地の南西端に位置し、東は京都市、北は長岡京市、南は桂川・淀川を隔てて八幡市と対峙し、西は天王山を背景に大阪府島本町と接して京都へは約12km、大阪へは約30kmの距離にある、大都市近郊ベッドタウンの側面と都市近郊農地の側面を有し、地形は東西3.1km、南北2.9kmのハート形の町で、面積5.97km<sup>2</sup>の京都府内の市町村で最小面積の町です。

町の西部は山地で、南端近くには山崎合戦で有名な天王山があります。一方、東部は桂川・宇治川・木津川の三川が合流する地域にあり、町東部を南北に走る国道11号沿いは土地が低く、水害常襲地となっています。一方、大山崎町には国指定文化財14件（国宝1、重要文化財12、史跡1）、国登録有形文化財13件、京都府指定文化財5件、京都府登録文化財1件、町指定文化財6件、計36件の指定・登録文化財があります。これらの中には、JR山崎駅麓にある千利休ゆかりの国宝「待庵」や、天王山麓の宝積寺には羽柴秀吉が天下分け目の天王山、山崎合戦に勝利し、山崎

城を築いた後に建立したとされる「三重塔」を始め、本尊である「十一面観音立像」「閻魔王以下5体の冥官群像や「金剛力士像」など、迫力ある鎌倉彫刻の優品を見ることが出来ます。また近代建築物では実業家、加賀正太郎氏の別荘として大正昭和初期にかけて建てられ、本館の外観はハーフィンバー構造の民家の形式を採用した、国の登録有形文化財に指定されている「アサヒビル」大山崎山荘美術館」などが点在しています。

主な産業構造として、大手自動車工場と電子部品工場の2社のほか、中小規模の製造業、建設業、主に個人企業の農業のほか小売、サービス業が点在する構造となっております。町の人口は15,000人で、高齢化率は29.5%となっております。予算規模は一般会計で53億9000万円、歳入構成では町税収入48.6%を含む自主財源は全体の60%となっております。歳出構成を見ると、民生費が歳出全体の約25%（前年度決算実績）となっております。

この町で私は前回、2010年10月17日に執行された大山崎町議会議員一般選挙で初当選させていたとき、同時に初当選を果たした民主推薦無所属の同僚議員とともに、新人二人の会派を構成し、議員活動を始めることとなりました。また町議会議員選挙との同日選挙で、民主党推薦・公明党支持で同じく初

当選を果たされた江下伝明町長を支える形（定数12人中3人がこのスタンスとなる）での議会活動となりました。一年目から、議会運営は多難の連続でありました。選挙の翌年である2011年3月11日の日中、当選後初めての予算審議となる3月定例会議の最中に、京都府南部の大山崎でも震度3を記録した東日本大震災が発生。このことが後々まで、町長公約や町財政にもさまざまな面で影響が及んでいくこととなりました。また、これに続くように翌年の2012年8月14日の未明には、前日から降り続いた雨により、大山崎町では総雨量が169.5mmに達し、且つ4時〜5時の時間雨量74mmを記録する「京都府南部豪雨」に見舞われ、町内では前述のように土地が低く水害常襲地となっている南東部を中心に、床上浸水9棟、床上浸水15棟の住家被害が発生。さらに翌年の2013年9月16日には台風18号が本州に上陸、大山崎町にも特別警報が発令され、幸いにも町内では人的被害はなかったものの、町の東部域を流れる桂川の水位上昇により、避難勧告に続いて避難指示が発令され、町の中部、南東部を中心に最大で住民約2千人が避難所に避難する事態となりました。

の選挙公約であった、急速に進展する町内の高齢化対策の一環である町内循環バスの導入計画は、限られた予算の中で災害対策を優先させる必要から凍結されることとなりました。またさらに近年頻発し、恒常化する異常気象に対応するために町内の雨水排水幹線の改善や、設置されてから40年を経過し、老朽化の進む雨水排水ポンプ設備の更新など、生活の安全にかかわる災害対策インフラの再整備が急務となり、この財源を含む町財政面での手当てについて、議論の機運が高まってきました。また近隣自治体に比して著しく老朽化が進み、耐震基準から早急な補強施策が求められる浄水場や、送水ポンプや貯水池などの水道施設、加えて敷設されたから40年以上が経過し且つ、耐用年数を大幅に超えた水道配管についても、幹線配管を含め耐震化率が10%に満たない現状にあり、漏水や亀裂報告が続くなど、水道施設設備の更新についても、これ以上の先送りや許容できない水準に到達しつつありました。さらに町の周辺地域で進む高速道路の延伸や、これに付随する高規格道路の供用開始に伴い、町内に流入する迂回目的の通過車両が増加するなど、交通環境の急激な変化に対応しきれない状態にあり、交通安全上の課題点を多く含む、狭隘な区間が点在する町内の生活道路の計画的な改善。同じく老朽化の進む町内に2校ある小学校や、3箇所ある公営保育所の建て替えなど、町が直接管理する教育や児童福祉施設においても更新時期を迎え、或いは耐用年数を超過した建造物の維持修繕または建て替えの問題を抱えていました。

これらの社会インフラのいずれについても、長い年月の間先送りを繰り返してきた経緯があり、都市計画についても抜本的な見直しの必要性が浮き彫りとなってきたことから、江下町長は任期三年目を迎えた2013年に、これらの課題解決の手段として固定資産税に上乗せされる、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充当する目的税たる「都市計画税」導入の意思を表明しました。町内の公民館や自治会館などで、同年4月から5月にかけて合計10回の「タウンミーティング」と称して町長、幹部職員が出席して住民との直接対話を実施するとともに、「都市計画税」の概要と使途などを記載した広報文書を全戸配布するなどのプロセスを経て、6月定例会議において、翌年（町長選挙及び町議会議員選挙執行年）2014年度からの導入を目指した「都市計画税条例」案を提案しました。しかし、「新たな負担を求めらるる住民合意が大前提。使途がインフラ整備限定で、不要な大型開発を促進する」、「公約に一切なかった。町長の言動には実働が伴っていない」などの反対討論の結果、反対8、私が所属する民主系会派による賛成2、選挙戦において町長支持の公明党1の退席により、賛成少数で否決されることとなりました。

この採決時、私は「気候変動によって近年頻発する自然災害に鑑み、雨水排水と水道施設の整備に充当する目的税は必要であり、安全安心のインフラ整備は急務である」とした賛成討論に立たせていただきました。この結果をもって江下町長は、「同税は町づくりに必要不可欠。時期をみて再度の提案をしたい」との意向を示し、任期最終年度となる2014年に町長、幹部職員が出席して住民との直接対話「タウンミーティング」の実施と、「都市計画税」の概要と使途などを記載した広報文書を全戸配布するなどのプロセスを経て、2014年度予算案審議を行う3月定例会議に再提案するも、再び反対8、私が所属する民主系会派に加えて選挙戦において町長支持の公明党の賛成3の賛成少数で、否決されることとなりました。私はこの採決時、都市計画税新設の必要性を訴える賛成討論に立たせていただきました。さらにこの議会では総額で54億6800万円となる2014年度一般会計当初予算案と同時に、雨水対策などを盛り込んだ下水道事業特別会計当初予算案も、同じく反対8、賛成3の賛成少数で否決されることとなりました。

この数日後には、町長のサポート役である副町長が任期途中でありながら、突然の退任表明のち新年度を目前にした同年3月末をもって退任されるなど、町政が停滞することとなりました。尚、3月定例会議で否決された2014年度一般会計当初予算案と下水道事業特別会計当初予算案については、5月に開会された臨時議会で修正可決され成立することとなりました。一方、任期中最後の定例会議となる9月定例会議冒頭に、江下町長は「政治的対立で町政を停滞させることは望まない。退くことで安心安全のまちづくりが進展すれば」と述べ、10月19日執行予定の町長選に立候補しない方針を正式に表明し、一期限りでの引退となりました。このように自然災害と緊迫する財政問題、これに加えて議会内での政治的対立構造の中での4年間の任期となりましたが、この間、定例会議ごとの一般質問には2010年10月の選挙戦で掲げた公約に関するテーマを掲げて欠かさず登壇し続け、防災対策の拡充や無料年金相談会の実施、通学路の安全面で

の改良などの成果をもって、2014年10月19日に執行された大山崎町議会議員一般選挙に挑み、住民の信託をいただき、再び町議会議員として一人会派でありながらも、引き続き活動させていただいております。

**「がんばろう、日本!」国民協議会**  
**会員になりませんか**

同人会員 24000円／購読会員 3500円  
 賛助会員 50000円（いずれも年間）

「がんばろう、日本!」国民協議会  
 郵便振替 00160-9-77459  
 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459

会員には機関紙「日本再生」（月刊）を送付。  
 同人会員は、「囲む会」（東京）参加費1000円／購読会員は2000円。  
 要綱（http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/）をご参照ください。

新刊 《政策ブックレット23》  
**ローカル・住民自治からガバナンスを問い直す**  
**住民自治の涵養と地方議会の役割・地域自主組織の底力**

- 閉塞状況を打開する議会からの政策サイクル
- 住民自治の当事者意識を涵養するローカルマニフェストの深化とは
- 住民自治の涵養・地域主体の地域再生の観点から、統一地方選の問題設定を共有する
- 人口減少時代の自治体と地域のあり方
- 地域の課題を解決する地域の総合力ー地域自主組織の底力

（「囲む会」「政経セミナー」「総会」などの記録 全204ページ）

1部 500円（送料 80円／複数部の場合はご相談ください）

□インタビュー□

# 財政危機宣言から始まった市政は、

## 「新生熱海」の実現という新しいステージへ

### 二期八年の業績評価

### 財政再建の一期目、観光振興の基盤整備の二期目

昨年九月の市長選で、市民のみなさんから三期目の付託をいただきました。二期八年の業績への評価と、今後四年間のビジョンに対する期待にいただいたものと考えています。

財政危機宣言から始まったように、一期目はまず財政の建て直しに全力を注ぎました。私の就任当初に40・9億円(平成18年度)あった赤字を、6・9億円(平成25年度見直し)まで、約八割削減しました。これは市債・ローンではなくて、赤字なんです。キャッシュが足りないの、銀行から借りざるを得ない。

予算の規模に対するその赤字の大きさが、夕張市に次いで六番目に大きくなっていました。法律でこの比率が30%を超えると財政破綻と決められており、それを回避しなければならぬというところ



齊藤栄 (さいとう さかえ)

#### 熱海市長

1963年生まれ。東京工業大学大学院修士課程修了、米デューク大学大学院経営学修士課程(MBA)修了。国土庁(現国交省)入庁、国会議員政策秘書を経て06年熱海市市長就任。現在3期目。  
熱海市役所  
<http://www.city.atami.shizuoka.jp/index.php>

当初は古木化していました。剪定などの手入れが十分なされていなかったんですね。百二十年の歴史といわれているのですが、こんなこといいのかわからず、また桜も早咲きのあたま桜が有名で、元々はあたま桜を植えていたのですが、長い間にソメイヨシノなどが植えられたりして、インパクトがなくなっていた。それらを整備したのです。

齊藤栄・熱海市長に聞く

これは私が財政危機宣言をした翌年、二期目からは観光振興に力を入れました。とくに熱海の宝といわれている梅桜(あたま桜)の整備に加え、新たにジャカラランダを植えました。ジャカラランダというのはブラジル原産で、青紫色の花をつける樹木です。

熱海とポルトガルのカスカイス市が一九九〇年に姉妹都市となり、そのとき二本植栽されたのがきっかけで、これまで三十本ほど植えられていたのですが、この二年間で新たに百本、海岸沿いの遊歩道に植えました。これは、都市部では国内最大級の規模になります。

元々熱海は梅が有名ですが、私の就任後、この二年間で新たに百本、海岸沿いの遊歩道に植えました。これは、都市部では国内最大級の規模になります。

3面から続く

立っていいしょに取り組みましよう、ということ。同時に市民も、何でもかんでも市役所にお願ひするのはなく、地域でできるところは町内会であり、町内会ではできないところは市役所がやるという関係にしましよう。そういうことがベースにあります。

具体的な課題としてひとつあげれば、公共施設マネジメントです。昭和四〇〜五〇年代に作った施設―学校も市営住宅

熱海の歴史や文化を活かし、「本物」の地域資源を磨く

「新生熱海」にむけては、これからが正念場ですが、例えば温泉観光地づくりについていえば、私がこだわっているのは熱海の歴史です。観光振興というところ、高度成長時代の熱海の賑わいが引き合いに出されるのですが、じつは熱海の発展の歴史はそれ以前にあるんです。それは明治・大正期、政財界の大物や文人墨客がこぞって別荘を作った時代、保養地としての熱海です。これが第一の成長期で、第二の成長期が昭和期の新婚旅行や社員旅行でにぎわった時代です。

第二の時期が黄金期だと思われるんですが、私は第一の時期が黄金期だと思っんです。象徴的なことを言うと、今市役所がある敷地には大正天皇の御用邸があったんです、後に焼失してしまっんですが、じつは市民もよく知らないんですが、そういう歴史こそが大切なんだと思っんです。また明治18年には初代衛生局長であった長与専斎によって、日本で最初のサナトリウムである「噴瀧館」(きゅうきかん)が作られました。温泉の蒸気を使って結核の療養をするわけですが、散歩もしたほうがよからうと梅園も整備した。これが熱海の梅園です。

こういう歴史をベースに、熱海の発展を考えましよう。熱海には開国以降の、近代日本の歴史の足跡が詰まっているんですから。まずは市民が、そういう熱海

もそうですがーのうち、相当数が老朽化しています。それらの全てを直すことはもうできません。そんなことをしていたら、福祉にお金は回せません。ですから統合したり集約したり、場合によっては閉めなければならぬところも、でてくると思っんです。そういうことをきちん情報公開して、将来の人口に見合った形でトータルを考えていきましよう、ということ今年から本格的にやろうと思っています。

の財産をしっかりと認識する。観光もその延長にあると思っっています。

その梅園ですら最初に申し上げたように、きちんと手入れされていなかったわけです。それを篤志家の協力を得て、ようやく整備した。リニューアルしてから五年になります。花付きもだんだんよくなりましたし、お客様の数も増えていきます。(熱海に伺った日、駅前は大勢の人で混雑していた。タクシーの運転手さんの話では、梅の時期にこれだけの人数があるのは何十年ぶり、とのこと。)

また平成23年度からは、市のプロモーションにも力をいれています。その効果も現れてきていて、例えば「じゃらん」リサーチセンターによれば、人気温泉地ランキングで二〇一四年は2位でした。楽天トラベルでは、別府に代わって1位になりました。地域ブランド調査でも、ランクを徐々に上げています。

変わったところでは、「ADさん、いらっしゃい」という取り組みがあります。これは、ロケ地の誘致を行う専属の市職員(一名)です。彼の仕事はロケ地の誘致それだけです。ただし24時間、365日何を言われても対応する。「牛が必要」となれば、牛を連れてくる。ロケ弁当の手配から宿泊場所の確保まで、それぞれ何でもやります。この業界のなかでは神対応」といわれているそうです。それ

もあって昨年一年間で71回くらい、映画やテレビに熱海が登場しています。テレビなどでの露出が増えていることが、お客様の増加にもつながっていると思っんです。

彼がこの業務を始めたのは平成24年からで、私が二期目のときでした。二期目の私の方針の一丁目一番地がシティープロモーションで、平成23年から試行錯誤しながら始めたんですが、そのときに観光の部署にいた彼が、「こういうことをやりたい」と自分から手を挙げたんです。中途採用なので、民間のセンスがあったんですね。この取り組みは広告費ゼロですが、経済効果は計り知れないものがあります。

観光振興といっても、効果が出てくるまでには時間がかかります。最初にお話をしたように、七年ほどかけて花の整備を行って、それがようやく芽を出し始めたということだろーと思っんです。なぜ花の整備をやったかといえば、やはり歴史があるからです。地域にあるものに磨きをかけて、それをちゃんとプロモーションする。花で言えば、磨きをかけるのに七年、プロモーションに三年。ようやくその効果が出始めてきたかな。

ベースになるのは、やはり本物ということ。時代にあった形で本物に磨きをかける。それをきちんとプロモーションする。外から何か新しいものを持ってくる、ということではなくて。水族館をつくらうとか、デイズニードを引っ張ってこればという意見もありますが、そうじゃないだろーと思っんです。

昨年、熱海のお客様は前年比で7%くらい増えています。伊豆半島全体では1%程度なので、熱海はかなり増えています。今年はその3.4%増えると思っんです。そんなこともあって、市民のみならずも次第に自信を持ってきているようです。あたま校のある糸川(市の中心街)と梅園とは少し離れていて、以前はお互いに関わりがなかったんですが、三年前から無料のシャトルタクシーを運行するようになって、お客様が行き来するよう

になりました。糸川地区には、市内の飲食店の写真入りリストを掲示してあるんですが、梅を見て、糸川の桜を見たお客様が、掲示を見て飲食店に入っていくという流れができました。日によって満員になるようなお店もできています。これもはじめのうちは試行錯誤で、効果がすぐには見えませんでした。今では飲食店のみなさんも「天成功だね」と言っています。

もうひとつ、「熱海ブランド」という取り組みもやっています。熱海在住のンムリエ・田崎真也さんのご協力を得て熱海の創作商品のお土産をブランド化しようというものです。今は八十数品目くらいがブランド認定されているのですが、売れ行きがすごくいいんです。熱海駅に小さなアンテナショップがあるんですが、年間一億円くらい売り上げていて、JRもびっくりしています。この商品開発も市が手助けしたりしていますが、「熱海ブランド」も四年目です。こういう取り組みをやると、地元の業者さんも、いものをつくらうと張り切りますね。

このように、花の整備と並行して関連する取り組みも進めてきました。「花」だけじゃなくて「団子」も必要なんですね。「ADさん、いらっしゃい」もそうですが、並行してプロモーションにも力を入れてきました。「意外と熱海」という、ちょっとこじやられた小冊子もそのひとつ

人口減少時代の、「熱海らしい」まちづくり

日本創生会議の試算によれば、熱海も66・8%の人口減少が見込まれています。静岡県内でも女性の若年人口が減る比率が一番高いんです。そういう状況を冷静にみないといけないと思っんです。

日本全体では二〇〇七年から人口減少が始まったとされていますが、熱海ではすでに(五年ごとのデータでみると)一九六五年からずっと減り続けているわけです。宿泊客数も減り続けていて、(最

です。以前から、熱海のプロモーションをいろいろな業者さんに頼んでいたのですが、今年はこのテーマで、といったような統一性がないですね。そこで例えば「意外と熱海、歴史があるね」「意外と熱海、おいしいものがあるよ」と、「意外」というコンセプトで続けようということ。今年が三年目です。春夏と秋冬で冊子をつくらうのですが、季節ごとにテーマも決めようということ。グルメとアートに絞っています。

これはJTBと組んでいます。毎年業者を変えるのではなくて。これもめずらしいと思っんです。冊子も女性がバッグに入れられる大きさにしています。ちなみに、これを担当している観光課長は女性です。熱海ブランドを担当している産業振興室長も女性です。女性を集めたわけではないんですが、男性にはない視点、センスが生かされていますね。

業者さんと組む利点は、このプロモーションによってどのくらいお客様が増えたかがわかることです。もちろんこの場合はJTBを通じてお客様だけですが、それでもこういう施策によってこういう効果がでた、ということが分かるわけです。これは企業では当たり前のことなんです。行政は予算をどれだけ消化したかになってしまっので、それではダメだと。職員のなかにも、そういうマイルドが生まれてきていると思っんです。

近少し盛り返したとはいえず、今は最盛期の約半分。高齢化率42%は静岡県内でもダントツの一位で、出生率は県内最下位。生活保護率は二番目に多い。借金(市債)は三番目に多い―私が就任したときは一番多かった。こういうなかで、新しい成長モデルを作らなければならない、ということ。私は今まで、お客様を呼ぶことに一番力を入れてきました。別の角度からい

と、「住まうまち」という部分が置き去りにされてきたと思っんです。生活の質というところですね。

私は東京から移ってきましたが、四季折々の海や空、山のよさを見るにつけ、本当にぜいたくななと思っんです。春になると大家さんが、たけのこを持ってきてくれるんですよ。「その山から採ってきた」と。東京に住んでいたときは、スパーでしか見たことありませんでしたから。

また東京出張から熱海に帰ってくる、風向きによるんですが、ある時は山からの空気、ある時は海からの空気が感じられて、ほっとしますね。太陽も月も海の間からまっすぐに上がってくる。そういうのを見ると、自然の力を感じます。

これは自然という意味での生活の質ですが、それに加えて子育て環境が充実しているとか、高齢者にやさしいとか、そういうことがあるわけですが、残念ながら熱海のバリアフリー化は、とても遅れています(熱海の中心部は急な坂が多い)。

また今、発達障害の子どもの割合が増えてきているんですが、そういう子どもたちに対応する施設が、熱海にはまだありません。そういう部分での生活の質も含めてトータルで、市民生活を豊かにするということ、人口減少時代のまちづくりでは一番大切なことではないかと思っんです。

今まで熱海は財政健全化に集中して、暮らしの豊かさというところは十分ではなかったと思っんです。そこに三期目から本格的に取り組んでいこうということなんです。住んでいる人が生活に汲々としていて、子どもも荒れていて、ということでは、来てくださったお客様も笑顔で迎えられませんよ。そういう意味でも暮らしの質ということに、三期目を力を入れたいと思っんです。

例えばひとつモデル的にやろうとしているのは、市営住宅の空き家対策です。熱海でも市営住宅の空き家かなりあり

4面から続く

ます。また高齢化が進んでいて、場所によつては高齢化率が五割、六割というところもあるし、孤独死という問題も起きています。そういうところを、子育て世帯の移住にリフォームしようと。今年度はまず三世帯、外から移住してきて熱海で働くという子育て世帯を対象に、畳の部屋をフローリングにしたいとか、間仕切りをなくしたいとか、移住してくる人の希望に合わせてリフォームします。

モデル事業なので、まずは三世帯だけですが、熱海がそういうことをやっている、というPRにもなりますし、外から移住してくれば人が増える、とくに子どもが増えます。

また発達障害の子どものための施設もつくります。こうした教育・福祉・子育てといったところは、これまでやりたくてもできなかったんですが、これからは力を入れていこうと。それも、熱海に必要とされるスタイルで。

新生熱海中学校のお話をしましたが、片親率はどれくらいだと思いますか？ 27%です。旅館や飲食店で働くシングルマザーが多いということと、これは熱海の特徴でもあります。お母さんが夜働いていると、朝ごはんも晩ごはんも家族といっしょに食べられない、という子どもも少なくないし、そのうちに学校にも行かなくなるかもしれない。そういうところにも、手厚くしないといけないわけです。そんなこともあって、例えば土曜日の学習支援事業も行っています。ですから、消滅可能性都市という指摘は重く受け止めつつ、まず市民の暮らしの充実を図ることが重要だと思えます。そのためにも産業―熱海の場合は観光ですから、多くのお客様にきていただく。市民の暮らしの充実も、前提となる原資がなければ「絵に描いた餅」になってしまいます。

もつと言つと、私が考えているのは、いかに熱海に投資を呼び込むかということと。熱海駅と駅ビルの再開発が進んでいます(平成28年度完成予定)、ほぼ同じタイミングで、駅前に大きなマン

ションができます。

熱海の市税は百億弱なんですけど、そのうち半分は固定資産税(旅館、ホテル、マンション)なんです。熱海の人口はもう五十年近く減少の一途をたどっていますから、人口を増やして税収を増やす、というのは現実的ではありません。いかに大型物件を呼び込むか。例えば大型のマンションができれば(入居すれば)、毎年の固定資産税だけで数千万円の税収になります。

これからは医療費をはじめ、いろいろな歳出が増えるのは目に見えています。私は「税収百億死守」と言っているんですが、これまでの右肩下がりを食い止め、税収を確保していくためには、投資を呼び込むことが不可欠です。そのために、熱海にいかにか魅力があるかをプロモーションしなければならぬし、建築規制なども見直さなければならぬと思っています。

今後十年間、税収百億を死守するために、マンションや商業施設が何棟必要かという試算もしています。もちろん民間の経済活動ですから、その通りにいくとはかぎりません。でも、そういうことを常に頭においていかなければならない。お客様を呼び込むことは大事です。しかしお客様が増えても税収はそれほど増えないんです。

もちろんお客が増える何がいいかという、飲食店や宿泊施設の売り上げが増える、それが回りまわって法人市民税になるわけですが、市の税収に一番効くのは物件―固定資産税なんです。

こうした熱海にとっての成長の座標軸を持つということです。住まうまち熱海は大事ですが、そのためにも原資を稼ぐ。それにはお客様にきていただくことも、投資を呼び込む。そのためのプロモーションをしっかりやっていくということです。

(2月23日。聞き手/石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

# なぜジャーナリストは戦場を取材するのか

野中章弘・ジャーナリスト・早稲田大学教授に聞く

## なぜジャーナリストは戦場を取材するのか

戦争というのは、ジャーナリズムにとっても最も大きなテーマの一つです。そもそもジャーナリズムは何のためにあるのか。ジャーナリズムの機能は、この社会をよくしていくことです。そのためには、この社会にどんな問題が起きているのか、どこに矛盾やひずみがあるのか、その矛盾やひずみはどこから起きているのか、そういうことを国民に知らしめていかなければなりません。つまりジャーナリズムがやるべきことは、この社会の矛盾やひずみを取材して、きちんと提出することです。

戦争というのは、われわれの社会の最も大きな矛盾の表れです。ひとたび戦争が起これば、われわれの生活はもとより生命も根底から破壊されます。ですからジャーナリズムにとって戦争というのは、最も大きなテーマのひとつです。では戦争をどう伝えるのか。戦争というのは非常に巨大な出来事であり、いろいろな人が関わっていますから、そのうちのどれかひとつだけ伝えれば戦争の全体が分かる、というものではありません。例えばイラク戦争の場合、ブッシュ大統領がどういうふうな決断しているのか、これはホワイトハウスや国防総省を取材することになります。またカタルの米軍司令部など、いわゆる戦争を仕掛けた側のことを取材しなければいけない。一方、戦争を仕掛けられた側も取材し

なければなりません。イラク戦争であれば、フセイン政権やイラク軍のこと、また戦争が始まれば誰が一番犠牲になるか。兵士のことも、もちろん伝えなければなりません。二十世紀の戦争の大きな特徴は非戦闘員である一般市民の犠牲が大きく増えたことです。そういう市民のことも伝えないと、戦争の全体像を把握することはできません。

ではわれわれフリーランスは、どこに焦点をあてた取材を担うかということ、やはり戦争の現場で何が起きているのか、という部分になります。なぜかということ、ホワイトハウスにはフリーランスが行かなくても、世界中のメディアがそこに集まっています。米軍の行動についても伝えなければなりません。これも米軍に従軍取材したいというジャーナリストは大勢いるわけです。そこにわざわざフリーランスが行くことはない。

戦争報道のなかで、伝えなければならぬことだけれど十分に取材されていない現場は何か、それは戦場なんです。ですから戦場で何が起きているのかということ、それが戦争の本質を理解するためには不可欠だ、という気持ちで、われわれは戦場取材に赴くわけです。亡くなった後藤健二さんもそうです。

戦争の本質を理解するために最も必要不可欠な情報は、戦場で何が起きているのか、誰が犠牲になっているのかということであり、そういう報道を誰かが担わなければならないわけです。残念ながら、最近では日本の新聞、テレビの記者がなかなか現場に行かなくなりました。これは、昔からそうだったわけではありません。ベトナム戦争(1955-1975)の時には日本のジャーナリストは十数人、戦争取材で命を落としています。そのなかにはマスメディアの記者もいます。しかし一九七五年にベトナム戦争が終わって以降、戦場取材で命を落とした日本人ジャーナリストは八人ですが、そのうち六人がフリーランス、後の二人のうち一人は「赤旗」の記者、もう一人はロイター通信のカメラマンです。つまりここ四十年、日本の新聞、テレビの記者で戦場取材で亡くなった人はいないということです。

に日本の新聞、テレビの記者は一人もいませんでした(戦争が始まる前に全員回避)が、日本のフリーランスの記者は多く見積もって十人前後が残っていました。また世界のジャーナリストはというと、ヨーロッパ、アメリカをはじめとして百数十人が残っていました。

日本のマスメディアは、危ないから行かないという判断をしましたが、世界的なジャーナリズムからすると、先進国でそういう判断をしているところはないということです。こうしたなかで、とくにフリーランスのジャーナリストが戦場取材をするということが、ここ十数年で固定化されてきました。

ただ誤解がないように言っておくと、戦場取材はお金になるから、あるいは一発屋的に有名になるから行く、ということではありません。もちろん、われわれはプロとして仕事をしていますから、一定の報酬を得るのは当たり前のことです。通常の取材よりはお金もかかるしニュース価値も高いわけですから、報酬も通常よりは高くなる。これも当然です。しかしだからといって、われわれはお金のためにやっているわけではありません。フリーランスがマスメディアから戦場取材に行かされている、お金のために危ないところに行かされて、使い捨てにされている、という言い方は、われわれのプライドを傷つけるものです。われわれは、その戦争について最も本質的な事柄があると思っているから、戦場に行くわけです。それが伝えられないと、戦争の実相は分からないから行くのであって、お金とか名声のためではない。これは、言っておかなければならないと思います。

## 「危ないから行くべきではない」では、

### 民主主義は機能しない

### ジャーナリストと民主主義

後藤健二さんが人質になって亡くなったというところで、日本社会のなか

に「ジャーナリストといっても、人質に

5面から続く

なったりすれば自分で責任を取りきれないじゃないか」「政府にも国民にも迷惑をかけることになる」ということで、戦場取材についても考えるべきだという議論があります。これはまったくスジ違いです。

今回、後藤さんはこういう結果になりました。反省しなければいけない点、ミスがあったのは事実だと思えます。われわれは後藤さんの今回の事件から、さまざまな教訓を得て、同じようなことが二度と起きないように準備すべきです。

しかし後藤さん、そして後藤さんのような形で、これまで多くのジャーナリストが日本社会に戦争の実情を伝えてきたことの功績は、非常に大きなものだと思います。みなさんがテレビのニュースで何気なく見ているシリアやイラクでの戦闘の映像も、誰かがそこで取材をしているからこそです。今は一般の人でも携帯で簡単に映像を取ることができずから、その映像がジャーナリストのものとは限りませんが、基本的にみなさんが、どこでどんな戦争が起きているのか、シリアであれ、イラクであれ、ウクライナであれ、あるいはかつてのユーゴスラビアであれ、そういう現実を認識するために必要な材料は、多くのジャーナリストによって提供されているわけです。

今回人質になったからといって、ジャーナリストがみんなそういう取材をやめてしまったら、この民主主義社会はまったく機能しません。日本はイラク戦争を支持し、自衛隊を送り、五千億円というお金を準備しました。これは日本国民にとっても大きな決断です。五千億円も税金ですし、自衛隊を送ることにしても賛否が大きい分かれませんでした。イラク戦争を支持することが、本当に正しいことなのか。それは国民が判断しなければなりません。

そのためには材料が必要です。その材料が、「ブッシュ大統領は「こういった」ということだけでは困るわけです。ブッシュ大統領は戦争を仕掛けた側ですから、当然、自分たちにとって不都合なこ

とは隠して、自分たちの戦争の正当性だけを述べるわけですから。ちゃんと判断するためには、実際にアメリカ軍の攻撃によって何が起きているのか、という現場の情報が不可欠です。そういうことをジャーナリストは担ってきたわけです。これは民主主義にとって不可欠なものです。

そういう現場は危険な現場ですから、事故が起これることもあるということがあります。後藤健二さんの事件も、そして二年前に起きた山本美香さんの事件も、われわれは殉職だと思っています。つまり職業上のリスクだということです。

職業上のリスクというのは、警察官にもあるし、消防官にもあるし、自衛官にもあるし、地上100メートルで仕事をするとび職にもあります。あるいは、黒部ダムでも青函トンネルでも、建設工事でもなくなった方がいます。事故をゼロにしようとして、土木のプロが英知を絞ってやって、それでも事故は起きるといってとなんです。

あるいは世界最高の冒険家のひとり、植村直己さんもマッキンリーで亡くなりました。ミスがあったからです。それほどのプロであっても、彼が挑戦しようとしていることのレベルの高さをゆえに、

「危ないから行くべきではない」という議論は、国際社会では成り立ちません。今回の事件を受けて改めて、イギリスとアメリカについて調べてみました。イギリスもアメリカも、「イスラム国」に自国民を殺されていますが、人質になった人自身に対する非難は、アメリカでもイギリスでも全くありません。イギリスでは身代金を払わなかったために二人、殺されましたが、これは身代金を払えばそれがテロリストの原資になってしまふ、ということでは払わなかったのだから、人質になった人が勝手に行って政府に迷

ちょっとしたミスが命取りになるわけですね。訓練されたプロであっても、難易度の高い仕事に際して事故は起きるといふことであり、それは殉職といえるだろう。

そういう点で、日本社会でジャーナリストの仕事があまり理解されていないと思うのです。シリアに行ったら危ないというのとは分かっていて、でもわれわれはプロフェッショナルなんです。燃え盛る家のなかに、一般の人に助けに行くとはいけませんね。それはちゃんと訓練を受けた消防士が装備をつけていくわけです。エベレストに行くのは、エベレストに行く訓練を受けた人です。それでも事故は起きるわけです。

戦場取材の訓練を受けたことがない人がシリアに行けば、それはリスクは百パーセントです。しかし訓練を受けたプロが、それも十全の準備をしていくわけですから、リスクを10とか5に減らすことはできる。しかし残念ながら、ゼロにはならない。どんなに準備をしても、わずかながらリスクは残る。何回か取材しているうちに、事故が起きてしまうことが、確率的にあるということ。その一回の事故をとらえて「無謀だ」というのは、スジ違いです。

「自己責任論」は、民主主義とジャーナリズムに関する理解の低さから

「危ないから行くべきではない」という議論は、国際社会では成り立ちません。今回の事件を受けて改めて、イギリスとアメリカについて調べてみました。イギリスもアメリカも、「イスラム国」に自国民を殺されていますが、人質になった人自身に対する非難は、アメリカでもイギリスでも全くありません。イギリスでは身代金を払わなかったために二人、殺されましたが、これは身代金を払えばそれがテロリストの原資になってしまふ、ということでは払わなかったのだから、人質になった人が勝手に行って政府に迷

惑をかけているから払わない、ということではまったくありません。イギリスの一般的な世論も、こういう人たちが行かなければ何が起きているか分からないだろう、というものです。NGOのスタッフも何人も、拘束されたり殺害されたりしていますが、そういう人たちが行かなければ助けられない命がある、と理解している。アメリカも同様です。

「政府に迷惑をかけている」という自己責任的論調は、日本だけです。イギリスの国際法の専門家に尋ねてみたく

が、国際法には「政府に迷惑をかける」という概念はそもそもないと。国民の生命を守るのは政府の義務であり、国民はその義務を履行するように政府に求める権利がある、ということなんです。

「政府に迷惑をかける」という議論は、アメリカでもヨーロッパでもあり得ない議論で、これは日本では、民主主義社会におけるジャーナリズムの役割についての理解が低いということだと思います。一般市民もそうですし、政治家もそうです。

高村・自民党副総裁が「蛮勇だ」と言いましたが、誰かがそこ(戦場)へ行って伝えなければならぬのであり、訓練されたプロでもリスクはゼロにはならないのです。たまたま事故が起きたことをとらえて「行くべきではない」という議論は、現地の状況を伝えることによってジャーナリストがどういった貢献をしてきたか、そのことにまったく意識がいていない議論だと思えます。

もうひとつ言うと、拉致・誘拐されているのはジャーナリストだけではなくて国連職員、NGOスタッフもたくさんいます。二〇〇四年に(NGO活動をして)いた、高遠さんたちが誘拐されたときも自己責任論によるハッシングが行われました。

これもまったくスジ違いだと思つのは、そういうスピリットを持った人たちが救われてきたのか、ということについて、まったく意識が向けられていないということ。内戦や戦争が起これば必ず難民がでます。難民キャンプを管轄するのは国連高等難民弁務官事務所、ここにはある程度、人命の保障―食糧や医療の提供、長期化すれば教育など―がされるわけですが、この難民キャンプにたどり着けない人も大勢いるわけです。

そういう人々を助けない、しかしそこは危険な地域、戦闘地域である、そういう場面はいくらでもある。そういうときに「行かない」という選択ももちろんありますが、助けられるのであれば助けて、リスクを冒してでも行きたい、と

いう人々もいるわけです。それでうまくいくときもあるけれど、時には拉致されてしまったらどうなるかもある。それを、つかまった時にだけ「あんな危ないところに行って」と非難するのはスジ違いで、そういう人たちの勇気や行動がたくさんの命を救っていることを見るべきです。私も現場で数多く、そういうことを見ました。

ジャーナリズムの立ち位置

ジャーナリズムの立ち位置について、日本では大きく誤解されています。よく「中立公平」と言われますが、これはどういふことなのか。ごく単純化した言い方ですが、一方に政府、もう一方に市民があるとして、ジャーナリストはどこに立つか、ということ、ほとんどの学生が政府と市民の真ん中で、と答えるんです。これが中立公平だと思っているんですね。

しかしわれわれの社会のルール、民主主義社会のジャーナリズムというのは、これとは全く異なるものです。ジャーナリズムがどこから生まれてきたかといえば、政治権力を監視するということからです。そのために、市民を代表してジャーナリストが政府を監視する。だからジャーナリズムは政府と市民の真ん中に立つのではなく、市民の側に立つんです。

そこがまず大きく誤解されています。これはまた、そもそもなぜジャーナリズムが出てきたかという根源にかかわることですが、国家は過ちを犯すことがあります。その最大のもは戦争です。それによって、市民は多大な犠牲を被るわけです。ですから国家が過ちを犯したり、政治権力が横暴なことをしないように、誰かが監視していなければならぬ。

しかし一人ひとりの国民が日常生活のなかで、四六時中政府をウォッチすることなんてできません。だからジャーナリ

スタが、市民を代表してやっているわけ

欧米でこうした批判が出てこないのは、やはりNGOにも歴史があって、NGOの役割というものが社会に浸透している。彼らがいなければ、助けられない命があるということが理解されている。ジャーナリストと同様、国連職員やNGOスタッフの仕事に対する理解が、日本社会ではまだまだだと。今回の事件では改めて、そういうことを感じました。

それからのこの社会のなかには様々な矛盾がありますが、それを生み出している大きな部分には、やはり国家が関わっている。矛盾を解決できる最も大きな力を持っているのも国家です。ですから、ジャーナリズムは市民の側に立つて政治権力を監視する、というのは建前じゃなくてジャーナリズムの本来のあり方なんです。

そう考えたときに、ジャーナリズムが政府に近い立場にいる、あるいは癒着関係にあると思われることは、ジャーナリズムに対する信頼感を、決定的に地に落としてしまう行為なのです。

この点で見逃せないのは、これは朝日新聞だけでなく他もそうなんです。第二次安倍内閣になってから、マスメディアのトップや政治部長が安倍首相と会食しているんですね。これは少なくとも、欧米のジャーナリズムではありえないことです。

安倍首相がマスメディアの幹部と会食する目的は、はっきりしています。とりこみたいわけです。一般市民が政治に不信感を持つのは、永田町や霞が関が国民に見えないところで物事を決めていて、密室で政治が動いている、ということだからです。国民から透明性が求められているにもかかわらず、マスメディアの幹部

7面へ続く

6面から続く

が首相と会食をする。ここからは、癒着関係があるという印象を受けざるをえない。こういうことは絶対にやってははいけないのです。

このことをイギリスの学者に話したところ、少なくともBBC(英国放送協会)では考えられないと。BBCでは、政治家とコーヒー一杯飲むのにも非常に気を付けているそうです。政治家と癒着関係にあると思われれば、それは最大のダメージになるからです。BBCの会長には、ある程度地位のある人がなりますから、時の首相と友人関係がある人だったりもするわけです。そういう人でもBBCの会長に就任する際には、そういう関係を一切絶つ。そういう職業だと。

ですから、新聞社の社長が首相と会食するなんていうことは、少なくともイギリスでは考えられない。政治権力との距離をきちんと保つ、それも国民から見てもわかるように。それによって、新聞に対する国民からの信頼も保たれるわけです。

日本のジャーナリズムを担っている人たちは、どうも政治権力との距離を保つことができているんじゃないか。これは、ジャーナリスト自身が考えていかなければなりません。欧米のジャーナリズムが優れている、という前提で言っているわけではありませんが、ジャーナリズムの役割、立ち位置、そういったものについての日本のジャーナリズムの規範、倫理というものが、相当ゆるんできてい



野中章弘 (のなか あきひろ)

ジャーナリスト 早稲田大学教授

1953年生まれ。関西学院大学卒。フリージャーナリストとしてアジアを中心に第三世界の問題を取材し、新聞、雑誌、テレビなどで発表。87年アジアのジャーナリストのネットワーク、アジアプレス・インターナショナルを設立、同代表。04年第三回「放送人グランプリ特別賞」受賞。東京大学、立教大学、早稲田大学などでジャーナリスト教育に注力している。著書多数。

るのではないかと思わざるをえません。

もうひとつ、日本のマスメディアはいまや言論機関というよりも、巨大な官僚組織なんです。内部の自由闊達な議論が規制されていて、とくに上層部を批判することができません。NHKなどは今の羽井会長が「政府が右といっていることを、左というわけにはいかない」と言っているわけです。NHK内部では、会長にふさわしくないという声はたくさんありますが、パブリックな場でその発言する人は誰もいません。そういう発言をしたら、必ず人事で報復を受けるからです。

言論の自由、報道の自由は民主主義社会に不可欠だと、NHKだってそういうわけですが、内部でそれがいいわけではなく、朝日新聞はそれよりいっさらはましですが、それでも社員四人超という巨大な組織です。どうしてもジャーナリズムのスピリットよりも、企業としての経営維持に力点が置かれてしまう。そして社長は自分の代え無事に維持できればいいと。

これは日本の企業風土でもあるわけです。一人ひとりの個人の意思を尊重する

ジャーナリズムの機能をどう再構築するか ネットとマスメディアの関係

ネットとメディアの問題は、かなり複雑な問題だと思えます。

ネットとメディアの問題は、かなり複雑な問題だと思えます。

よりも企業への従属、あるいは忠誠心を要求する。そういうメンタリティーが強く残っていて、組織への忠誠によって雇用を確保しようとする。

日本的な雇用環境―終身雇用とか、雇用の流動性がないとか、大学卒業時に一括採用とか―では、例えば朝日新聞のなかで、どうもこれは自分の肌合わないとか、朝日の方針に納得できないというときに、辞めたら行くところがないわけです。だから黙って、とりあえず職を失わないように、ということになる。

アメリカなどは雇用の流動性がありまから、CNNがちょっと合わないとなれば、別の放送局、ときにはライバル局に移るということが、普通にあるわけです。これにもいろいろ問題はあるのですが、ひとついいところは、会社に忠誠を誓わなくてもいい、自分の信念に反するようなことを会社がやった時は、そこから離脱することができやすい。

日本の場合、それができない。雇用の流動性を確保することが重要なんです。なかなかに一朝一夕にはできないですね。

ここで、信頼感が地に落ちることにまなりました。一方ネットには、マスメディアが伝えない真実があると、存在感を増しました。確かに、ネットにしかできないことはあります。ただ難しいのは、われわれは情報があればあるほど、より正しい判断ができると思ってきたわけですが、今起きていることは情報があふれすぎて、取捨選択する能力をわれわれは持っていないということなんです。

そうなる、そういうことが起きるか。情報がたくさんあることで多様な意見が出てくるというよりは、ネットの中の支配的意見が全体を主導してしまう。情報はたくさんあるのに、みんなの考え方は逆にステレオタイプなものになってしまふ。そういう逆説的な状況が起きてしまっているわけです。

例えばゼミの学生が、コンパをやろうと会場を探すとします。ネットで「場所」と「コンパ」で検索すると、何百件もの店のデータが出てきますね。そうすると、いちいち調べようという気にはなりませんから、リストの上のほうの何件かから決めてしまふ。あるいは「口コミ」を見て決める。そうすると、何百件の情報はあっても選ぶのは数件からだけ、という非常に偏った状態になっていくわけです。何をリストの上のほうにするか、あるいは「口コミ」にしても一時サクラが問題になったように、人為的に操作できる情報に偏って判断しているわけです。

あるいは原発事故について、どうもマスメディアが報じていないことがあるんじゃないかと、グーグルで「福島第一原発事故」「真実」と検索すると、四百万件くらい出てきます。こうなるとチェック不可能ですね。しかも最初のほうに出てくるのは「2チャンネル」的なものなんです。これはヒット数が多いからなんです。この1ページ目を見ただけで、僕はもうあきらめるわけです。四百万件のなかで、自分が知りたい真実があるかもしれない、自分が知りたい真実があるかもしれない、判別する能力もわれわれは持たないわけです。

そうなる、そこにある情報は「ない」と同じなんです。しかもヒット数が多い情報は、下手をするとチャンネル的なものだったりする。この状況を見た時に逆に、伝統的なメディアの役割が浮き彫りになってくるわけです。いろいろな問題はあっても、朝日新聞に載っている原発の記事は、訓練を受けた記者たちが取材し、確認し、たぐさんの事実のなかから、国民が知るべきだということをピックアップしている。取捨選択されているわけです。

さきほどの政治権力の監視もそうです。一般の人が毎日仕事をしながら政府をウォッチすることはできないし、福島原発の現場に行くこともできません。だからプロに任せているわけです。もちろん、プロのジャーナリストだからこそ陥りやすい畏みたくないものもあります。そういうマイナス面を差し引いても、ずっとウォッチし続けるジャーナリストが、「今これが大事なんだ」と取捨選択したうえで提供しているものが、記事になっているわけです。

ネットはこの機能を持ちません。取捨選択されずに、誰の情報もそのままてきます。それはそれで一面民主主義的だし、一般の人でも発信できるという利点があります。しかし最低限の検証もなされないようなものがたくさん出てくる、それを見ている人たちは混乱するわけです。だからネット社会になればなるほど逆に新聞、テレビなどの役割が再確認される、そういう作用も起きているわけです。

そのバランスなんだろうと思うんです。ネットが登場してきた一九九〇年代に、これからはネット時代だ、紙の時代は終わると言われましたが、なかなかにうはなっています。これはやはり情報の取捨選択の機能と、そこに出てくる情報の裏付けをジャーナリストが確認するかどうか、この差なんですね。

ネットは自前の取材能力を持ちません。ポータルサイトとして、伝統的なメディアが書いたものに場所を貸すだけです。そのほうが効率がいいんです。なぜかという、朝日新聞は社員が四千数百人、記者だけで二千人以上います。二千人以上の訓練された人たちが、紙面を作っているわけです。三十何面といっても広告などもありますから、記事のスペースはもっと少ない。二千人以上の記者の取材が、ものすごく凝縮されているわけです。

そういう機能はネットにはいっさいありません。Yahoo ニュースにしても、フィントンポストにしても、抱えている記者はごく少数で、他で書かれた記事載せているだけです。独自の取材能力はほとんどない。そこにお金をかけても、ネット

メディアではペイしないからです。ですからグーグルにしろヤフーにしろ、自分たちでジャーナリズムを作ろうという気はないんです。ニコニコ動画も、われわれはジャーナリズムではない、と宣言しています。

そうすると、ジャーナリズムはどこに存在しているか。これは伝統的なメディア―新聞、雑誌、テレビなんです。朝日新聞には四千数百人の社員がいて、二千人を超す記者がいて、四千億円企業です。百数十年の歴史がある。それがネットに移行するには、まだ相当時間がかかります。

ネットの重要性、役割が比重を増していることは事実です。将来的には新聞、テレビもそういう形になるかは分かりませんが、ネットの中に収れんしていくだろうとは思っています。今は、こうした変化の過渡的な状況のなかにあるわけですが、ネットの状況をみると、われわれが思う以上に、過渡期は長いかもしれません。今の日本では、まともなネットジャーナリズムはほとんど存在していません。アメリカでもうまくいっていません。タイムなども電子版も出しています。経営的には成り立っていません。

その一方で新聞は、ものすごく資源を使っているわけです。パルプを輸入して製紙して、印刷してトラックで運んで、こんなアナログ的なことで会社が経営できるなんていうことは、他ではありえない。これはもう時代のあり方に、マッチしていないんです。しかし、じゃあどうするのか、どう変えていくのかということとは、まだ見えていない。そうすると、そういうことが起きているか。新聞代に毎月四千円払うならネットに使うほうがいいと、多くの人が思うわけです。学生たちも新聞は読んでいません。新聞の読者は、どちらかというと年配者。テレビも昔ながら家でみんなで見ましたが、今はいろいろなところで見られるし、ユーチューブもあるし、学生はほとんどテレビも見ません。NHKも主な視聴者は年配者ですね。

7面から続く

伝統的なメディアが時代にマッチしていかないのは事実です。ただどう変わったらいのか、そのビジョンは誰も持っていない。そしてマスメディアのトップは「ジャーナリズムの危機」とは言いますが、自分が定年退職するまでは何とかなんと思っているの、何もやらない。やっていることは合理化、人を減らすことだけ。将来のビジョンを誰も語ることができないまま。これは日本だけではなく、アメリカもヨーロッパもそうです。

このようにしてジャーナリズムが収縮していく、という状況にあるわけです。それが一定のラインをこえてしまうと、民主主義社会の危機にもつながる。とくに政府、国家が何をしているか、その調査報道の能力を落としていくと、これはジャーナリズムの危機というより、民主主義の危機です。

福島原発事故にしても、調査報道がなければ何が起きているのかわからない。例えば「吉田調書」。福島第一原発の責任者だった方が、事故当時どう行動したかは大変な記録です。それを政府は隠していた。これはやってはいけないことで、報道の仕方はともかく、その調書の存在を国民に知らせたことは、大きな意義がある。黙っていれば、表にはいささいでこなかったわけですから。そういう調査報道を新聞がやらなければ、一般市民が知らないまま、ということとはたくさんあるわけです。特定秘密保護法など、ますますそういう時代になっている。

劣をつけて出している。ここが信頼感なんです。たとえば朝日が一面トップで「なでしこジャパンが勝った」と出して来たら、おかしい、それはスポーツ新聞に任せりゃいいじゃないか、ということになる。ときどき、そういうことがあります。基本的にはわれわれの価値判断を朝日新聞に委託して、そこに信頼を置いていくわけです。この価値判断がずれてくると、「おかしい」となり、だんだん読まなくなると。これはNHKに対してもそうですし、他の新聞についてもそうです。

こういう取捨選択の機能、そしてそこに出ているのは、取材をして確認されている事実だということ。「誰それがこう言っていた」という、確認のとれない話ではない。これがジャーナリズムの信頼感を裏付けているわけです。そういうものを、ネットは持っていない。

そういうところから言うと、伝統的なメディアがジャーナリズムを担っているのは間違いないし、担い続けなければいけない。しかし残念ながら、企業形態そのものが時代に合わなくなっているし、これをどう再構築していったらいいのか、確たるビジョンが持っていない。

だからジャーナリズムの将来も不透明なんです。ジャーナリズムが機能しないということ、この社会の民主主義が機能しないということですから、そういう問題として問題意識が共有されなければいけないだろうと思います。

（3月12日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

学生によく言っているんですが、「なでしこ」朝日新聞を信頼している「とどう」ときの信頼の内実は何かというと、朝日新聞は国民が知るべき出来事について取捨選択し、テーマの大きさに優劣をつけて提供しているということ。この取捨選択の能力をネットは持ちません。羅列的に出てきますから。

□第147回 東京・戸田代表を囲む会□

# ローカルから、政治をとらえなおす

## 二十年間の政治学研究と「政治改革」の歩みを振り返って

ゲストスピーカー 上神貴佳・高知大学准教授

### 七年間の高知大学勤務を振り返って ローカルからの視点

「ローカルから、政治をとらえなおす」というタイトルですが、このテーマ自体、私自身の政治学者としての研究人生と同時に、日本の政治学研究とも軌を一にしているところがあります。政治学研究は、みなさんが考えている以上に現実政治に大きな影響を及ぼしているのですが、今日はこの二十年間の「政治改革」の流れを振り返りながら、お話ししたいと思います。

「政治改革」とカッコをつけていますが、これは日本の政治学では一九九四年の政治改革関連法案と、それに伴う改革を指す言葉です。小選挙区比例代表並立制の導入、政党助成法の導入、政治資金規正法の改正、区割り審議会の設置法、

こういったものが成立したのが一九九四年でした。政治学の研究成果はこうした現実政治、特に小選挙区制の導入に大きく関わってきました。これが一段落したのが、現在の地点だろうと思います。そこから先の日本政治が抱えている課題はどのようなものか。それについて政治学は、「政治改革」ほど大きなテーマはまだ見出しえていません。方向性はいろいろありうるのですが、今日は私はローカルな地方議会などからの、ボトムアップのアプローチが大事ではないか、ということをお話ししたいと思っています。

まずは、「七年間の高知大学勤務を振り返って」というところから。これは私のパーソナル・ヒストリーに属するようなことでもありますが、お聞きいただければと思います。

二〇〇八年四月に私は、東京大学社会科学研究所から高知大学に着任しました。七年間はアツという間だったような気がしますが、その間に日本の政治は非常に大きな変化を遂げています。民主党政権ができ、二〇一二年には安倍政権に替わりと。一方で私の着任の際には、すでに高知県関係者の間では、地域をどう振興するかということが、差し迫った課題として意識されていました。

当時の高知県知事は、現知事でもある尾崎正直さんでした。それ以前は、橋本大二郎さんです。ご存じかもしれません。NHKの記者で、それ以上に橋本龍太郎元首相の弟さんということでも有名な方でした。彼は改革派知事の先駆けのような人で、官官接待の問題とか、行政の透明化などを課題に掲げて、ある種「よそ者」として新しい風を吹き込むというような知事でした。それが尾崎知事になって、ガラッと変わりました。

それは二〇〇八年がリーマンショックの年でもあり、地方経済が大きな打撃を受けたこととも関連するでしょう。もちろんそれ以前から、小泉改革によって公

助金を繰り出してきました。額は多いわけではないんですが、この補助金が欲しければこういうことをやりなさい、という形になるわけです。

こうした補助金のひとつが、COC（Center of Community）の略です。特に地方の国立大学は、その地域のシンクタンクのような存在になれ、と要求されています。そのシンクタンクは何をやるのか。これは要するに地域おこしです、簡単に言ってしまうと。

大学人の中にもこうしたものに呼応する人たちも当然いるわけで、こうした内外からの圧力で新しい学部ができたります。高知大学の場合、地域協働学部というものが、人文社会学部社会経済学科から分裂して新しくできることになっていきます。これは要するに学生をフィールドーさまざまな問題を抱えている地域に送り出して、そこでさまざまな問題意識を持たせよう。教科書は人なんだ」「教室はフィールドなんだ」というわけです。

これは高知大学だけではなく、ほかの地方国立大学でも同じです。また、高知県内には二つの公立大学――高知工科大学と高知県立大学があります。これも再編して入学定員を大幅に増加させてうまくいくのか、疑問なのですが、これには理屈があります。「大学が地域振興に取り組まないから、雇用が生まれないんだ」「だから若者が県外に流出してしまうんだ」と。シンクタンクたれという立場から言うと、そうなるんです。

高知県の場合、人口の自然減はすでに二十年以上前に始まっています。人口が減ると、若者がいなくなるというの

は一大事ですから、何とか若者を留めたいということ。」「だったら大学がもっとがんばればよ。学生を地域に送り込んで、地域資源の掘り起こしをさせて、大学が率先して六次産業化をやれ、県内に就職先を作れということ。」「

ただ常識的に考えると、若者が出て行くのは、そもそも県内にまとまらな就職先





上神貴佳 (うえかみ たかよし)

高知大学准教授

東京大学博士課程単位取得満期退学 (法学博士)。東京大学社会科学研究所助手を経て、08年より高知大学准教授。15年4月より岡山大学教授。著書、論文多数。

8面から続く

がないからで、この辺は地元の経済界や行政関係者と、特に国立大学の一部の教員との間で意識のズレがある、という状況です。

ここでも、地方の問題への対処の仕方を含め、中央主導の考え方は行政主導の考え方で、現場の意識とのある種のズレが、さまざまな屈折した様相を見せながら展開しているわけです。「地方創生」は安倍政権の看板政策の一つですが、そういうものに押されて、特に地方においては、こうした動きができていくのが現状です。

こうした中で感じることは、やはりトップダウンのアプローチというのは、なかなか難しいのではないかと、ということ。財務省や文科省がパワーポイントで作るきれいな図で説明するように行くのかと。

それが端的に現われているのは、「地方創生」という言葉ではないでしょうか。実際に地方に暮らしている人間からすると、「今更らしているのに「創生」とかどういふことでしょうか。しかも、必死になって生きているのに「生かす」と。さらに、それを政策で何とかできるといふわけです。

これは地方だけの問題ではなく、日本の政治史を振り返ると、全国総合開発計画以来ずっと、中央の側の利益誘導と、それに期待する地方の側との、一種の共犯関係のようなものがある、それが地方においては一つの権力構造になっているわけです。中央からやってきた知事や、

それを支える地元の経済界というような構造が、強固にできているわけです。

こうした複雑に結びつきあったものをほぐし直して、私たちが自分たちで地域のあり方を定義し、それを作っていくのか。これは非常に難しい課題ではあり

二十一年間の政治学研究と

「政治改革」の歩みを振り返って

さて、自身の二十一年間の政治学研究と政治改革の歩みを振り返って、という二つ目のトピックに移りたいと思います。

私が大学に入学したころは、「政治改革」が大きなテーマになっていました。一種の熱狂的なムードが次第に作られた時期です。九三年の総選挙では、一九五五年以来続いてきた自民党政権が、初めて下野するという事態が起きました。

この時たまたま、佐藤謙一郎さんという方々々は自民党で、さきがけを経て民主党に行かれた方だと思えます。選挙をお手伝いする機会がありました。この時に見た光景は、政治改革という華々しい理想の一方で、実際の運動は昔ながらのスタイルという乖離でした。これを見て、これは今後の推移を見守っていく必要があるだろうと感じました。

この九三年総選挙の結果、細川連立政権ができ、紆余曲折を経て衆議院に小選挙区比例代表並立制が導入されました。

ですが、「日本再生」でも取り上げられている高知県大豊町など、個別に見ていくとさまざまな事例もある。構造自体には非常に厳しい制約があるが、その中に希望の芽がないわけではない、そういった状況にあるわけです。

この「政治改革」は、元々は政治腐敗の根絶から始まったものでした。八〇年代後半、リクルート事件などの大きな金権腐敗問題が起きて、それを何とかしなければいけない。そのためには、金がかかる政治を何とかしなければならぬ、その原因は中選挙区制だと。

一つの選挙区で三人から五人程度が当選するので、自民党は候補者を複数立てます。そうすると自民党のAさん、Bさん、Cさんという候補者同士の争いになって、政党間の競争にはならないので、サービス合戦になる。この中選挙区制が金がかかる政治の元凶なので、これを改革しなければいけない。そういうロジックだったわけです。

これが最終的に、小選挙区制と比例代表制の組み合わせにつながっていくわけですが、政治学の方では、もう少し別の思考がありました。それは、何とか政権交代をしたいということ。日本の場合「一党優位政党制」という言い方をしますが、自由な選挙の結果なんです。一つの政党が長期にわたって政権を維持するという状況で、これは民主主義諸国では非常に稀なケースだと。

自民党政権がうまくやろうが、失敗しようが、自民党政権が続く。それを何とかしなければいけない。そのためには、分裂している野党を結束させなければいけない。それには小選挙区制を導入すればいい。そういう発想だったわけです。

政権交代を伴う政治にしたい、そして政党中心の政治・選挙をめざしたい。自民党のAさん、Bさん、Cさんの争いで

はなくて、自民党対何か党という形にしたい、ということだったわけです。

国民世論のレベルでは、政治腐敗を何とかするということだったわけですが、政治学者の間では、政権交代を伴う政党中心の政治・選挙を何とか実現したい、と。これはある種、一部の政治学者の悲願と言ってもよいようなもので、それが実現されていくことになりません。

その後、私は九七年に東京大学大学院に進学し、政治学者の立場で「政治改革」運動の中心だった佐々木毅先生に師事します。「政治改革」が実現された後は、それが予想されたような、少なくとも政治学者が予期したような効果が現われているのか、ということが、政治学研究の大きなテーマになってくるわけです。

同時に一九八〇年代末から、日本の政治学は変わっていきます。それまでの政治学は、いわゆる論壇政治学なんて言ったりしますが、例えば丸山真男さんのような方です。日本の現状とヨーロッパ近代との対比を行って、日本のある種の遅れとか非近代性を厳しく指摘する。そういったものが、日本の政治学研究のメインストリームでした。

つまり、どこかに参照点を別を持つ。それはヨーロッパ近代であることが多いので、政治の近代化が重要な課題になる。そこからみると、自民党などは派閥争いがある、親分子分の支配関係があり、まさに非近代的な存在である。特に政治学者が念頭に置いたのはイギリスの政党で、二大政党があった、全国津々浦々に政党組織を張り巡らし、それが政策を掲げて選挙を戦うことこそ理想である。そういった考え方が主流だったわけですが、これが八〇年代末から変わってきます。

特にアメリカ帰りの政治学者が増えてきて、彼らは理想化された西欧近代との対比で日本の政治を批判したり、とらえたりするのはなく、日本政治そのものを扱います。どういふことかという

と、科学的にデータを収集して分析する。分析の結果得られたもの、これが重要だという立場です。これは、科学とし

ての政治学と言ってもいいかもしれません。

こうした科学的な政治学研究的課題として、選挙制度改革がどういった効果をもたらしているのか、ということが出てきます。政権交代が実現するか、二大政党化が進むとか、選挙の際に政党の政策とかイメージが大事になる、候補者の選挙運動ではない。そういう効果が実現されているのかということが、政治学研究の重要な課題になってくるわけです。

制度を変えてしまった以上、それが想定していた通りになっているのか、やはりきちんと検証する必要がある、ということ。私自身の話に戻りますと、私は「選挙制度改革の実証的評価」という研究プロジェクトを、文科省の科学研究費補助金をいただいて行いました。東大を中心とする研究者が連携して調査、研究を行ったのですが、その中の一つの仮説であり、そして結論になるのは、一つは「衆議院の選挙制度改革の効果が地方の政党組織にまで及ばないのは、地方議会の選挙制度が以前のまま、変わっていないからである」と。言われてみれば、当たり前のような話かもしれせん。

「政治改革」においては、衆議院の中選挙区制では自民党のAさん、Bさん、Cさんがお互いに争っている。だから地方レベルにおいて自民党の組織はできないんだと、そういう説明をしていたわけですが、小選挙区制にしてしまえば、国会議員の後援会を維持する理由がない。だから少なくとも選挙区レベルにおいて、自民党の組織はちゃんとできるはずだ。つまり政党中心の選挙や政治ができるようになるはずだ、と考えたわけです。

しかし実際はそうなっていませんね。実証的な調査によれば、依然として自民党の国会議員の選挙運動組織は後援会が中心になっているし、党員が非常に増えたというわけでもありません。ですから相変わらず、日本の政党というのは地方においては足らないユーレイのようなものだ、私たちが政治学者はよく言ったりします。あるいは浮草のよう

なものだ。つまり、日本の政党というのは根っこがないわけです。

これはなぜか、一つには地方議会の選挙制度が変わらないままだからじゃないかと。地方議会の選挙制度では、同じような政策的志向を持っている方々も、選挙の際にはライバルという方々も、選べる。そうすると、なかなか政党組織はできないんじゃないか。そうした観点からの研究を、私自身の成果としては二〇一三年に東京大学出版会から「政党政治と不均一な選挙制度」という本として出させていただきました。別の研究グループも同じような主旨の研究成果を出している、現在の日本の政治学における一つの解答です。

選挙制度改革をやったのに、イギリスのような力を持った政党組織が全国津々浦々にできるとはならず、国会議員が離合集散して政党の名前をコロコロ変えるようなことが続いたりするのはなぜかという、やっぱり根っこが変わっていないからですよ、と。変わらない理由のひとつはこれです、ということを示したわけです。

ずいぶん時間がかかっているわけですが、世間に対する政治学者の答えの一つがこれであると。

私は東大大学院を出た後、東大の社会科学研究所というところで助手一現任は助教と言っているポストに就き、そこで岩手県の釜石市議会の調査をさせていたりました。その成果として、『地方政治家の肖像』というインタビュー記録集を作ったり、あるいは『希望をつなぐ』(東京大学出版会)という本の中で、地方議会の役割について書かせていただいたりしています。

実は私だけではなく、他の政治学者も次第に地方の研究に目をつけています。二〇〇〇年に地方分権推進一括法が成立し、中央による地方統制の手段の象徴とも言われた機関委任事務が廃止される中、地方自治の役割に焦点が向いてきているのだと思います。

それまでは、地方自治は政治学者の研究

9面から続く

究対象ではありませんでした。なぜなら地方自治というのは正式名称ではなく、地方公共団体というように、まさに中央からの垂直的な行政統制によって運営されているものだ。したがって行政学者の範疇であるということで、政治学者は手つかずだったわけです。

ただ二〇〇〇年代の半ば、あるいは後半くらいから、だんだん政治学者の関心が地方自治に向かってきて、現在ではさらに広がりを見せつつあるところです。

国政の話に戻りますが、二〇〇九年には民主党政権ができます。つまり、政治学者の予言が成就した形になります。良

くも悪くも、非常に大きな変化をもたらしたわけです。政治学者の予想通り、大きな与党に対抗するために分裂していた野党は結束しなければいけません。一九九四年に新進党ができ、九八年には解党してしまいましたが、一方で九六年に民主党ができて、最終的にはそれが政権を取る、という形で政党再編が進んでいった。

そうした政党再編によって、選挙の結果、政権交代が起きる。実はこれは日本の憲政史上、初めてのことです。一九九三年の政権交代は、選挙の結果で

はありません。すでに自民党から離党者が出て過半数を割り、それを回復できなかったという話です。

この民主党政権は非常に厳しい審判を受けて、二〇一二年には自公政権が成立します。しかしこれも選挙の結果、政権交代が起きているわけで、一九五五年以来の日本の政党政治のモードは、やはり「政治改革」を経て大きく変わっているわけです。その原因の多くはさまざまな制度改革であり、その背後には政治学者の長年の思索、知的な営みがあったということば、ご承知おきたいだと思います。

現在、政治学の分野、特に政党政治の分野で何が進んでいるかということ、自身の研究ばかり紹介して恐縮ですが、例えば民主党政権成立までの研究成果は『民主党の組織と政策』（東洋経済新報社）という本を出させていただきました。その他にもいろいろなグループから、「なぜ民主党政権はうまくいかなかったのか」という問題関心に基づいた研究成果が発表されています。

ここまでの二十年間は本当に偶然なんです。私自身の政治学研究の歴史と政治改革の歴史が非常に重なっているわけです。

### 「政治改革」の成果と限界 政権交代後の政治学の課題

さてここからは、「政権交代は少なうとも実現しました。で、どうするんですか」ということになってくるわけですが、しかし日本の政治学はまだ、その先をどうしたらよいか見失っている、というところがあります。「政治改革の成果と限界」ということで、私なりに話したいと思います。

まずは成果ですが、政権交代をともなう政党政治を実現した、ということがまず一党優位政党制、つまり自由で競争的な選挙があるにもかかわらず、常に一つの政党が勝つという、「稀な」民主主義が

二〇〇三年総選挙で民主党が初めて持ち出してきて、その後、他の政党もそれに続くわけです。

ただその後、民主党政権が「公約違反」を激しく批判されます。私たちの分析によれば、実は二〇〇九年以前から破綻しているようなところもあったんです。ただ野党だからあまり問われなかった。特に財源問題がそうですが、実際に政権を運営するとなると、マニフェスト通りにやるのか、それとも現実に沿ってやるかが問われる。特に消費税増税問題が典型で、内部対立が起きて結局バラバラになってしまつた。

ただ、これは混同してはいけないところで、マニフェストが「ある」のが前提で、だからこそ「破った」と批判されるわけです。マニフェストがあるのは前提で、これは標準装備だということです。マニフェスト違反が批判されたからといって、二〇一二年の総選挙でマニフェストを出さなくなったかといえば、そんなことはない。全ての政党が出している。公職選挙法が改正されて、マニフェストを配ることができるようになった。これは重要な選挙運動のツールですから、使わない手はないわけです。

しかも小選挙区制ですから、少なくとも選挙区レベルでは同じ政党内で対立することはありませんので、マニフェストを表に出して選挙を戦う。つまり政党の公約、政党の政策が選挙の中心になってくるということは、もう元に戻ることばありえないわけです。

ただ政党の組織は依然として弱体で、有権者にはあまり関係ないところで、上の方（国政レベル）で出来たり潰れたりする。それを典型的に数字で示せ、と言われたら、私は無党派層の増大ということを示したい。四割、五割ということまで来ているわけです。

政党中心の選挙、政党中心の政治といっても、人々は政党にコミットしていいのかと言ったら、そんなことはないわけですね。自民党だって黨員はせいぜい七、八十万くらい、民主党はサポーターを入れてもせいぜい二、三十万。自分の

政党の運営費すら稼ぎ出せないで、結局、政党助成金つまり税金でやっているわけです。

「政治改革」によって政党というものが大事になったんですが、有権者というか主権者の意思を吸い上げて、それを最終的にマニフェストに変換するという政党の機能が十分なのかということ、それはちょっと怪しいんじゃないか。ここが重要な問題として、まだ残っているわけです。

この点をさらに考えていくと、トップダウンの政党再編というのは、実はけっこう難しいんじゃないかという話になります。

制度工学的な発想と言っているいかもしませんが、選挙制度を変えれば政党が機能するという発想は、最初のほうでお話した「地方創生」とも似たようなところがあって、何か地に足が着いていないわけです。

たしかに制度の効果は絶大ですが、「破壊するのは容易でも、創造するのは困難」だということです。例えば自民党は今、農協改革に手をつけようとしています。自民党が農協を潰すなんて、今までなら考えられないことだったわけですが、それは選挙のやり方が変わってきているからです。中選挙区時代には、農協票を固めておけば当選できたわけですが、今はむしろ自民党の組織に引っかかってこないようなフワフワした人たちの方が大事で、そういった人たちの票を確保するためには、農協票は下手をすればかえって足手まといである。

そうは言っても、農協だって政治と有権者の間の重要な回路だったことは間違いない。もちろん、それだけにとらわれてはいけないのですが、それを壊すわけです。「それに代わる有権者との回路として、何ができるんですか」と言ったら、何もなし。結局、イメール選挙じゃないですが、ツイッターとかインターネットとかで何とかなる、ということになっているわけです。

これは小泉政権の「郵政をぶっ壊す」というところから始まっているわけですが、そうやって壊すのは簡単でも、（それに代わる）政治家と有権者の間のつながりを作っていくのは、実はとても大きな大変なことです。

なぜそんなに大変なのか。専門用語ですが「政党脱編成」という状況があるからです。これは一般の有権者が、政党に心理的あるいは組織的なつながり、コミットメントを持つとうとしないという状況です。日本だけではなく、先進国全般において、そういう状況があります。

これは政党の成り立ちを考えていけば、何となくわかるんじゃないかと思えます。近代ヨーロッパにおける政党は、ボトムアップ・プロセスで成立してきました。たとえば普通選挙権が実現する以前、選挙権を持っていない労働者が結束して政治団体を作り、選挙権拡大に向けて行動する。選挙権が拡大されたら、自分たちの代表を議会に送り出す、これは社会主義政党成立の一つのパターンでした。

それに対抗すべく、中産階級とか上流階級の人たちは保守的な政党を作る。そして、それぞれが全国津々浦々に組織を広げ、自分たちの政策を作り、議会で戦う、そういったものだったわけです。

しかし第二次世界大戦後、ヨーロッパポスト「政治改革」における政治改革の方向性として、どんなものが考えられるのか、少しお話しさせていただきたいと思います。

### ポスト「政治改革」における政治改革の方向性

ポスト「政治改革」における政治改革の方向性として、どんなものが考えられるのか、少しお話しさせていただきたいと思います。

いくつかの方向性があります。ここでは、「統治機構改革」「国会の選挙制度改革」「地方政治の改革」というふうなまとめました。

まず統治機構改革です。日本の抱えているさまざまな問題、少子高齢化、財政の問題、地方の問題、グローバル化への対応、そういったものを取り切っていくためには「強い中央」をつくらなければいけない、という発想です。典型的に

においても日本においても福祉国家が成立していくと、人々は政治を通して実現すべき要求があまりなくなった、と感じるわけです。これは豊かな社会の到来とも関係してくるわけですが、政治という場にコミットして自分たちの要求を通すということが、次第に必要ななくなつて、人々が政党離れをしていく。こう説明されているわけです。日本だけでなく先進国全般で、いわゆる無党派層がどんどん増えていると。

ですから、ヨーロッパ近代で考えられた近代的な大衆政党、一般の人々をリクルートして、黨員、メンバーシップがあつて、それらを基礎とするピラミッド型に組織された政党というものは、成り立ち得ないような状況になってきているわけです。「政治改革」で制度を変えれば政党ができるというのは、こうしたものをトップダウンで作ろうという発想で、ちょっとそれは無理があつたのではないかと。

これはやはり新しく主権者、有権者と政治とのつながりを、地道に下から積み上げていく、そういうアプローチを考えなきゃいけない時期に来ているわけです。

首相官邸の機能強化です。

それと国会改革。これは要するに、「国会に言うことを聞かせる」という発想です。日本の国会は厳格な三権分立論に従って運用されているところが多くて、国会の運営について行政府の意向は反映されないものですから、内閣が重要法案を通さなければいけないという時に、すべて国会運営にかかってくる。その部分を何とかしなければいけない、行政府がもう少し国会をマネージできるような形にしていきたいと。これが二つ目です。

三つ目が、関連しますが参議院の位置

10面から続く

づけです。安倍政権の下でねじれが解消されていることもあって、ちょっと表から引いているような側面もありますが、ねじれがおきた時に、強すぎる参議院をどうするかという議論です。これは参議院の選挙制度を含め、参議院の独自性、参議院の役割をどうするか、憲法改正とも関連して考えられていく問題だろうと思います。

四つ目が首相公選制です。これは特に維新の会が主張していますが、あまり現実的な話ではないと思います。なぜかというところ、首相というものが一般有権者の支持を必要とし、なおかつ国会の両院の過半数の支持を必要とするというのは、ありえないくらい高いハードルです。イギリスでは導入したけれど失敗している制度ですので、やめたほうがいいと思います。ただ、そういったことが粗上に乗っている可能性もある。

いずれにしてもこれら全て、端的に言うてしまつと、強い政府を求めるという動きです。道州制なんかも、ここに入ります。もう一つは政党がバランス改革です。これは統治機構を実際に運営する実体としての組織である政党、というわけです。特に民主党政権の反省を踏まえて、党内でゴチャゴチャしないように、機関決定を経たものはちゃんとみんな従いましょうと、民主党が取り組んでいるわけです。

二点目の国会の選挙制度改革については、一つは定数は正問題です。非常にアクティブな弁護士のみなさんが、あちこちで違憲訴訟を起こしていて、裁判所も違憲判決に近いものを出しています。裁判所も、機械的な法の下の平等論で判断する、というスタンスになっているようですが、これは地方においては死活的な問題です。政治的な代表が削られてしまうということですから。

もう一つは比例代表制です。抜本的な選挙制度改革を求める声は、依然として根強くある。これには二つの要素があって、一つは小選挙区制批判です。「少数派の意見をより代表させていく必要がある」と。小選挙区制の下では死票が多いにもかかわらず、議席を確保してしまう。これは「作られた多数派の問題」という言い方をしますが、この問題が伝統的にある。

もう一つ、新しい要素としては女性議員の問題です。日本の場合、国会議員に占める女性の割合が低い。比例代表制の名簿の作り方を工夫することによって、女性議員を増やしていくこと、そういう動きが一部にあります。例えば比例名簿を男女、交互に並べていくとか。ただ抜本改革でそこまで行くのか、ちょっと怪しいところがあると思います。

三点目が地方政治の改革です。これは地方分権推進一括法以来、脈々と続いている日本政治の一つの流れですが、地方政治の役割をどう再定義していくのかということだと思います。

これにはいろいろな背景があって、財政難とか規制緩和の流れなどが組み合わさって、国がやるべき範囲を再定義する。この場合は狭めていくことになるわけですが、逆に言うと地方にさまざまな責任を押しつけていく、という流れです。自助努力ということもあるかもしれません。

その一環として、道州制の問題があるわけですが。これは行政運営の効率性とかあるいは政治的なファクター、財政的なファクター、いろんな要素が絡まりあって進行している話です。いつ道州制という形になるのかわかりませんが、主要政党のマニフェストには、道州制という文字を見ることができず、バタバタと急に進む、ということになるのかもしれない。

基礎自治体のあり方とか、都道府県をどう定義するのかとか、慎重に検討しなければいけない課題が山積しているわけですが、そのへんも議論が進んでいるとは言えません。

その中で、政治学から見ると一生懸命やっていらっしゃるというのが、議会の改革です。地方分権が進んでいく中で、二元代表制の一方の機関としての議会の役割は、拡大することはあれ、小さな

ることはありません。その一方で、さまざまな問題が指摘されている。そうしたなかで議会基本条例とか、議員力、議員マニフェストなどの改革が進んでいるのだらうと思います。

最近では、地方議会の選挙制度改革もありうる、一部でいわれています。現在は衆議院の選挙制度と、原理的には同じ仕組みです。有権者は一票投ずるが、その票は移譲することができない、という単記非移譲投票制というものです。移譲できないというのは、たとえば有権者が順位をつけておいて、その票が無駄になつたら別の人に回る、などの仕組みがないということ。

この仕組みでは基本的に有権者は、候補者個人との関係、評価によって投票するしかない。他に同じような政策的志向を持つ人が立候補しても、その間での融通ができないわけですから、これは個人投票を進める制度であることが、一般

ボトムアップの政党再編の可能性

さて最後に、私自身の現在の考えを披瀝させていただきます。先ほどトップダウンの政界再編の困難さについて、お話ししました。選挙制度改革については政治学者がずっと考えてきて、一九九〇年代初頭においてはあれだけ多くの人々の関心をかき立て、さまざまな議論を経て実現したものです。大きな成果があったことは確かですが、約束された結果が出ているとは、必ずしも言いがたいところもあります。

何が足りないか。それは一般の有権者あるいは主権者、政党あるいは政治家との距離、つながりをどう再構築していくか、ということだと思います。九〇年代初頭の「政治改革」においては政党組織、つまり国政の政党を通じて再構築していき、そういう枠組だったわけです。しかし現実はそのようではない、ということはお話したとおりです。皆さまも同意していただけないかと思えます。

ではどうするのか。「ボトムアップの政党再編」と書きましたが、国政の政党を基準に考え、そこから有権者のところまで降りてくるという発想ではなく、まず身近なところから政治家との接点を再構築していく、そういうアプローチを考えてもよいのではないかと。

『ローカルからの再出発』（有斐閣）という本にも書きましたが、私は今ローカルマニフェスト、特に議員マニフェストに注目しています。今まで地方議員というのは地域推薦ある種の地域的主とまりを単位として自分の支持者を培養し、選挙で当選するというものだったと思います。

的に知られています。

それでは、地方議会がこのままでいいのか。特に首長に対抗していく一つの方策として、議員の組織化をさらに進めていくことが言われています。では、それを進めるための選挙制度改革はありえるのか、そういうことがそう遠くない将来、粗上に乗る可能性があるのではないかと

思っています。ただ、現在の単記非移譲投票制を早急に変更することについて、私自身は慎重な立場です。なぜかと言えば、選挙制度改革というのは本当に大きな影響を及ぼします。しかしその効果について十分検討されているとは限らないことは、衆議院の選挙制度改革の結果が示しているわけです。あれだけ議論されたけれど、必ずしも予想通りにはなっていない。これは慎重に慎重を期す必要があるわけ

区町村議会選挙において地元推薦があったと認識している人は、一九七一年の調査では四割近い。それが二〇一一年の選挙ではせいぜい10数%に減っている。その代わりに何が増えているか。別の質問で、候補者情報について聞いていますが、「候補者の人物や政見がよくわからず、決めるのに困る」と感じることがある。七一年には10%ちょっとだったのが、一年には25%に迫ろうという勢いです。

つまり伝統的な選挙のあり方が、曲がり角を迎えているのではないかと。これがデータから見えてきた実態です。では「困る」と答えた人はどうしているのか。棄権してしまつた人が明らかに多いんです。「投票する先がわからなくて困る」と答えた人でも、棄権したのは11.3%ですが、「困る」と答えた人では36.2%が棄権している。

他の要因もコントロールしないといけないので、これは厳密な分析とは言えないんですが、影響していることは確かです。そうした情報の飢餓感というものを、かなりの有権者が持っている、そういう人たちは何を手がかりにしているのか。それもここで分析しています。

「役に立った情報源は何ですか」と聞いているんですが、特に多いのがマニフェストとか選挙公報、メディアの選挙報道です。それに対して友人、知人、親戚の薦めが役に立ったという人は、せいぜい8%くらいです。

「候補者の人物や政見がよくわからず、決めるのに困る」と感じた人の8%が友人、知人、親戚の薦めが役に立ったというのに対して、「困る」と感じたことがない人、つまり情報源がいっぱいあるという人では、13%が友人、知人、親戚の薦めが役に立った。情報の飢餓感のあるなしと、伝統的なネットワークにつながっているかどうかには、おそらく関係があるわけです。ただし伝統的な人的ネットワークの有効性は、やはり低下しているのではないかと。

と、議員マニフェストがいろいろなどころで作られるようになってきていることは、おそらく関係しているわけです。これは私の仮説ですが、地縁、血縁といった既存のネットワークでは有権者を動員できなくなってきた、と感じている人たちが、共同であるいは単独でマニフェストを作って、今までリーチすることができなかった有権者にリーチしようとしているのではないかと。

これを逆手にとって考えてみると、共通の政策を掲げる議員の集団が出てきて、当選後もその政策にある程度縛られるということになってくると、実はこれは、ある種の原初的な政党の形と言ってもよいのではないかと。もちろん政党の役割は、共通の政策的なつながりだけではなく、候補者を発掘して自分たちの仲間として選挙に出す、そういうこともできないと政党とは言えないわけですが、実は地方の草の根レベルで変化が起きつつあって、自分たちの力で共通政策を作り、共通のラベルを作ることができると。会派名、会派マニフェストなどは、共通のラベルと言えなくもありません。

有権者はそういったグループなり、まとまりについて「この人たちはこういう政策の人たちなんだ」、「議会ではこの程度の勢力を持ちうるんだ」、ということに分かったうえで、投票する。それによって、既存のネットワークにつながっていかなくても、選挙で意味のある判断をすることができてる。それはひとつの共同の政治的な活動であり、政党の原初的な形態です。凶らずも、そういったものが地方レベルでできつつあるのではないかと、ということに私は注目しているわけ

です。もちろん、既存の地元の方々の日々のつき合い、つながりはやはり大事です。地方議会の選挙制度改革を主張している人たちのように、それをばっさり断ち切っちゃうような、例えば比例代表制を導入して、いきなり政党の名前で有権者となつたが、なんて言われたら、それは難しいわけです。人々との既存のつ

と、議員マニフェストがいろいろなどころで作られるようになってきていることは、おそらく関係しているわけです。これは私の仮説ですが、地縁、血縁といった既存のネットワークでは有権者を動員できなくなってきた、と感じている人たちが、共同であるいは単独でマニフェストを作って、今までリーチすることができなかった有権者にリーチしようとしているのではないかと。これを逆手にとって考えてみると、共通の政策を掲げる議員の集団が出てきて、当選後もその政策にある程度縛られるということになってくると、実はこれは、ある種の原初的な政党の形と言ってもよいのではないかと。もちろん政党の役割は、共通の政策的なつながりだけではなく、候補者を発掘して自分たちの仲間として選挙に出す、そういうこともできないと政党とは言えないわけですが、実は地方の草の根レベルで変化が起きつつあって、自分たちの力で共通政策を作り、共通のラベルを作ることができると。会派名、会派マニフェストなどは、共通のラベルと言えなくもありません。

11面から続く

なかりも大事で、それを維持しつつ、こうしたローカルマニフェスト、議員マニフェストのようなものが出てきて、今までリーチできなかった有権者、市民にアプローチしていく。これはひとつの可能性ではないかと、考えているわけです。そこで今後、ローカルマニフェストの研究もやってみたい、などということも申し上げて、私の話を終わらせていただきます。

(3月2日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第148回 東京・戸田代表を囲む会□

# IS問題を考える

## イスラーム国とはなにか

今日は「IS問題を考える」ということで、参議院議員というよりも研究者としての立場で、お話しさせていただきます。

ISと呼ぶか、イスラーム国と呼ぶか、ISILか、ISISか、ダーイッシュか、いろいろ呼び方はありますが、本質はノー・イスラミック国(イスラム教とは関係ない)です。ただイスラーム国と呼ぶ時と、ISILとかISISと呼ぶ時とは、実は背景が違います。その点については後でお話ししますが、便宜上今日はイスラーム国という形でお話しさせていただきます。

この会ですでに何回か、中東についてお話ししているかと思いますが、「そもそも中東とは」という部分は、今日は省かせていただきます。

まず、「イスラーム国とは何か」ということです。このグループをどう評価するかというのは、すごく難しいんです。なぜかという時期によって、また場所によっても、まったく変わってしまっているからです。今日はまず、去年の八月くらいまで大進撃し、領域を保持したテロ組織としてのイスラーム国を念頭にお話しします。

元々はアブー・ムサイブ・ザルカウィという男が、アフガニスタンでタリバーンとか、アルカイダ等々と連携していました。彼が一九九九年にヨルダン、あるいはイラクで組織を作った。これが源流です。その後、組織が離合集散を繰

り返したりしていますので、そのまま今日に至っているわけではありませんが、源流はこれです。

この組織が大きくなったのが、二〇〇三年のイラク戦争の後です。イラクが非常に不安定になりました。特にイラクの中部から西部、この地域はスンニ派と呼ばれるサッダーム・フセイン政権を主として支えていた地域ですが、ここで力をつけてテロ活動等を行っていました。当時のアメリカ軍、CPA(イラク政府体制を再建するための連合国暫定当局)、あるいは現イラク政権につながるシーア派の人たちを、ターゲットにしていました。その頃は「タウヒードとジハード団」という名前を名乗っていました。

香田証生さんを殺したのが、この「タウヒードとジハード団」です。当時から人質を取り、きわめて残酷なやり方をしていたわけです。途中からこの組織が「イラクのイスラーム国」という名前に変わるんですが、当時は「イスラーム国」ではなく、「イスラーム的なイラク国」と書いてあった。

二〇〇六年イラク新政権が発足し、アメリカ軍は撤退にむけて治安の改善に取り組みます。イラク西部のスタスタになっている地域で、「覚醒評議会」と後に呼ばれますが、部族や地域の人たちにアメリカがお金と武器を渡します。この人たちはスンニ派で、サッダーム政権時代は軍に入っていたり、政権中枢にいました。アメリカ軍は、彼らを標的にして空爆し

ゲストスピーカー 大野元裕・参議院議員

たりしていたんですが、今度は逆にお金や武器を渡して、「これで自警団を作ってくれ」と。また「将来はあなたたちを軍に入れる、就職も保証する、だからテロリストと手を組むんじゃない」と。これが功を奏したんです。

どういうことか。何十年も一緒に住んでいる地域ですから、よそ者はすぐに分かります。あるいはだれが不審な行動しているか、すぐに分かる。そういうところに武器を渡して自警団を作ったわけですから、よそからやってきた連中は叩き出されたわけです。

ところが、組織自体は続きます。強い者には弱く、弱い者には強いのがテロリストの特性ですから、彼らはより脆弱な地域に行きます。つまり、よそそばに脆弱な地域があった。それはシリアです。

「アフアの春」が二〇一〇年頃から起こりましたが、イラクの隣のシリアでは内戦になっていました。シリアのバッシュール・アサド政権は、とても強権的で反米でした。また、ほかのアラブ諸国も敵に回していた。このアサド政権と反体制勢力が内戦状態になっていたわけです。反体制派勢力に対してはトルコ、サウジアラビア、フランスといった国々が、お金や武器を渡して支援していた。そこに彼らが行ったわけです。

こういふところにお金が入ると、民主化とか言っている人のところに行くわけではありません。殺し合いをやっていますから、自分たちが勝つためには、強いところに人とお金と権限が回っていく。つまりフランスやトルコから来たお金は、最初は民主勢力に渡っても、最終的には強い勢力つまり今のイスラーム国とか、あるいはムスラ戦線というアル

カイダ系、こういったところに入っていきます。結果として、彼らはシリアで大きな力を持つことになりました。

それでどうなったか。元々はヨルダンとイラクが拠点ですから、イラクに凱旋帰国します。二〇一三年末くらいからはイラクにちょっかいを出し始め、昨年二〇一四年の六月から八月にかけてイラク国内に入ります。北の方から入って、バグダッドを向う勢いにまでなり、また西部に戻ってもう一回北へ行くという、快進撃を続けます。

ここに至って、非常に珍しいことが起ります。つまり、テロ組織でありながら領域を持っている、あるいは政府のような組織を持ってコントロールし、法律も作る。そういう、今までに見られないテロ組織が出現した。それがイスラーム国です。

このイスラーム国の特徴ですが、ザルカウィは〇六年に米軍の空爆によって殺されたと言われています。その後、アブー・バクル・アル・バグダーディ、それから今のアブー・オマル・アル・バグダーディと、指導者が代わっていきます。このアブー・オマル・アル・バグダーディがどの程度の間か、私には分かりませんが、少なくともカリスマを持っている形に仕立てられています。

つまり、予言者ムハンマドの末裔であると。アルカイダのオサーマ・ビン・ラーディンという人は、建設会社グループ財閥のボンボンでした。その後を継いだアイマン・ザワヒリーは眼医者さんです。それに比べると、このバグダーディはバグダッドでイスラム神学のドクターを修めています。そういう意味での正統性は、はるかにあるわけです。

さらに六月から八月ぐらいまでの状況を見ていると、指揮命令系統がきちんとしています。もちろん、残酷でとんでもない組織なんですが。

たとえばアルカイダと比較すると、オサーマ・ビン・ラーディンはサウジアラビア人でサウジアラビアから追放されるわけですが、サウジアラビア国内で拠点を作っていたころのアルカイダです

ら、実はオサーマ・ビン・ラーディンの命令は徹底されていません。たとえばオサーマは、石油の施設は神様がアラブ人に与えて下さったものだから、これを攻撃しちゃいけない、と言っていたんです。ところが彼がまだサウジアラビアにいるころですら、アル・ホバルというところが爆破されたりして、もう下は言うことを聞いていなかったんですね。

ところがイスラーム国はどうか。シリアからイラクに入って、最初にファルージャというバグダッドの西の方のダムを押さえます。そこから北に戻ってモースラムダムを取って、また西に戻って、ハディーサというダムを取ろうする。これはずっと後のことで、米軍の空爆であきらめますが、このようにダムを積極的に取ろうとします。

中東では海の前か、川のあるところに町や都市ができます。イラクの場合はチグリス川、ユーフラテス川、この二つの川沿いに町が発展しています。ダムを取るということは、ひとつは水を取ることによって、民生を安定させることができる。もう一つはダムを切ったら、川沿いに住んでいますから大変なことになる。こういう状況をコントロールするわけです。

イスラーム国というのは六月ぐらいの時点では、十三のグループの連合体です。先ほど申し上げたのは源流ですが、実はそれも一つではなくて、地域によっていろいろな流れがあるわけです。しかしながら、同じような作戦をきちんとやっている。

またイスラーム国の機関誌で、ダービク(DABIQ)という雑誌があります。このところの特集は「フラッド(FLLOOD)」です。表紙には大きな方舟の絵。ノアの方舟です。つまりもう一回洪水が起って、真にイスラームを信じる者、イスラーム国に従順な人たちは救われると主張している。

つまり現場での作戦、上からの命令、それから広報、PR、ここまでが一貫しているわけです。これは、われわれが二



大野元裕 (おおの もとひろ) 参議院議員 (民主党)

1963年生まれ。慶応大学卒、国際大学国際関係学修士課程修了。中東地域で日本大使館専門調査員、書記官。会社経営の一方で中東調査会上席研究員として政府の各種委員会委員を務める。2010年参議院初当選(埼玉県選挙区)。防衛政務官など。

http://www.onomotohiro.jp/

ISILがイスラーム国に変わった後、ずいぶん状況が変わっています。ISILという名前が変わってイラクに凱

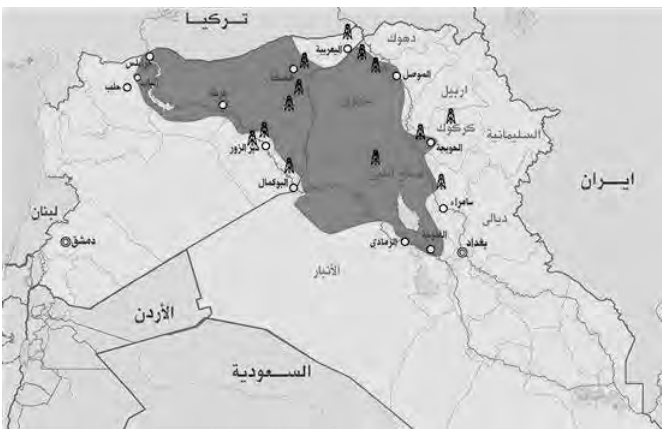
イスラーム国の変容

アフガニスタンでは、ヘルムンドなどではイスラーム国は組織を広げています。しかしどうい形で広がっているかという、ヘルムンドの一部の町では、ターリバーンの旗を掲げると毎月二百円くれると三百円くれると。それでターリバーンの旗の代わりにイスラーム国の旗を掲げ

旋し、八月くらいまで快進撃したというお話をしましたが、実は六月から八月にかけて、イスラーム国は相当変わっています。二つ地図が掲げてあります。両方とも

人が増えている。しかし組織的に何かできるのかと言ったら、できない。こういう状況ですから、イスラーム国といっても、アフガニスタンやイエメンと、イラクとシリアでは全然違う。あるいは、パキスタンやリビアではフランス化です。フランス化というのは、より大きな組織の名前を名乗ることによって効果があります。一つは恐怖を込められる。誰も知らないような名前を名乗るより、アルカイダとかイスラーム国と名乗ったほうが効果があると。もう一つは、お金が集まります。そして三つ目、人を確保できる。こういった意味でフランス化が広がっていて、パキスタンとかリビアではそういう傾向も現れています。これは若手遠い傾向があるので、きちんとした指揮命令系統の中に入っているかといえはそうではない。このように場所によって全然違います。さらに次に述べるように、時期によっても違います。

12面から続く



イスラーム国がネットに出しているものですが、上の方が以前から出ていた地図です。下の方は、去年の六月三十日にイスラーム国を宣言してから出た地図です。ISILあるいはISIS、どちらでもいいんですが、Iはイスラーム、Sはstate、次のIはイラク、最後のIはない。Sは、レバントあるいはシリアという概念です。シリアという概念はすごく広いんです。ダマスカスのことをシリアと言います。それから今のシリアのことをシリアと言います。あるいは大シリアという、レバノンやトルコのアナトリア、イラクの一部、あるいはパレスチナの北部やイスラエルまで入るんです。



どの概念を使っているのかは正直、その時にはわかっていませんでした。ただ「イスラーム国はヨーロッパが引いた国境の概念を打破したいんだ」という話がありました。これは上の最初の地図を見ると、きれいにヨーロッパが引いた国境に従って、勢力を拡大しようとしています。面白いことに、ここにはトルコのアナトリアは入っていないんです。もともとシリアムと言っていた地域なんです。あるいはレバノンやヨルダン、パレスチナ、イラクの北部、クルドのところもきれいに国境線に沿って入れていない。

要するに「ここに国を作るぞ」と言った時に、トルコ、ヨルダン、レバノン、北イラクには気を使っている。このころがISILなんです。実は大シリアというか、大レバントじゃないんです。そして主として領域を広げる正規軍の戦いをやっています。もちろんその領域の中は、非常に狭義の過激なイスラーム主義をやっています。しかしそれでも周りの国々はお目こぼしをしていますが、お金を渡してはいたんです。なぜかというと、一つの理由はシリアのアサド政権を倒してくれるかもしれないから。もう一つは、スンニ派の人たちです。去年七月くらいに私は、バグダッドに住んでいるイラクの友人に「最近どうですか」とメールを打ったら、「いいやー、うちの従業員が有休取ってISILにボランティアで参加してる」と言っています。どういうことかという、当時は解放軍だと思われていたんです。今はシリア派が政権を取っています。さきほどの「覚醒評議会」でスンニ派には、将来軍に入れます、仕事もあげます、と約束したのに、その約束は果たされていません。スンニ派の人たちは政権に不満を持っている。治安も悪い。シリア派のマリーキー政権よりは、ISILの方が

がいいと。彼らに解放してもらったら、自分たちの働く場所がまたできる。そう思う人たちがいたので、快進撃を広げていた。サウジアラビアもシリア派の政権を苦々しく思っています。たとえばイラク北部のモースルというところを陥落させますが、モースルの宗教家が積極的にISILに協力しているんです。彼らには、九四年頃からサウジアラビアから金が渡っています。つまり、サウジはこれを是認していたということです。ところが六月くらいに変化が起きます。彼らが大躍進してしまう。シリアの政権を倒すまではいい、あるいはマリーキー政権に緊迫感を持たせるところまではいい、しかしここまで広がってしまう。しかもサウジアラビアからは二千名とも三千名ともいわれる義勇軍が、ISILに参加している。彼らが帰ってきたらどうなるか。せっかくオサマ・ビン・ラーディンを追放したのに、また大変なことになるんじゃないか。こういうことを各国が考え始めます。しかしそれでも、ある国がたとえはサウジアラビアが単独で先頭を切って「反対だ」とは言えないわけです。彼らは失うものがなくて、こっちは失うものがありますから、テロがこっちに向くかもしれない。そういう状況で手をこまねいていた、というのが去年の六月くらいです。そして六月三十日、イスラーム国を宣言すると同時に、下の地図を出している。ここ(黒く塗ってあるところ)をイスラーム国にする、ということ。この地図ではインド、アフガニスタン、ペルシャ、あるいはイタリア、スペイン、モロッコ、みんな含めてイスラーム国です。これを出した瞬間、周辺国が警戒するわけです。もう一つ、彼らは大きな間違いをします。周辺国は警戒しても、それでもまだ手は出さなかった。ところがISILはそれまで手を出さなかった北イラクのクルクークに手を出した。ここはイラクで最古の油田があり、イラク中央政府側の

支配地域です。そこで看過できなくなると、イラク中央政府の支配地域なんです。北イラクのペシュメルガという軍隊がイスラーム国への攻撃をする。これで北イラク自治政府とISILが戦闘状態に入ります。これが去年の七月です。八月になってISILが北イラクのシリア寄りという、シリア寄りのところに出します。わずか六時間でイスラーム国がシリアを陥落させてしまいます。ここに至って、バルザーニという北イラク自治政府の大統領が、アメリカに空爆を要請する。そこで八月八日にアメリカが空爆を始めます。世界で一番強い国がイスラーム国に直接攻撃を行ったことによって、六月くらいから警戒感を高めていたサウジアラビアなどの周辺国が、態度を変えます。それまでは看過していたところもあったわけですが、八月八日からイスラーム国は全世界を敵に回すことになりました。それともう一つ、八月までは快進撃を続けて、彼らはテロ組織であろうともいわゆる前線がある、旧型の戦闘をしていました。特にモースルを陥落させて以降、モースルというのはイラクで第二の都市です。ここには中央銀行があって、ここで彼らは多額の金を入手します。同時にモースルを守護していたイラク中央政府側の軍隊を二個師団、武装解除させ、アメリカから供与された武器を手に入れます。

14面へ続く

13面から続く

ていくわけです。しかし世界で最強の米軍を相手にしては、アメリカからもらったとはいえず中古の武器ではやっぱり役に立たない。そこで何が起ったかというところ、彼らは地下に潜ります。どういうことか。もちろんユニフォームを脱いで、そこら辺の人と区別がつかないようにするわけですが、それだけじゃないんです。

彼らはインターネットを使って指揮命令を出していますが、ふつうにメールを使っていけば、指令がどこから出ているか、分かってしまう。だからファミリーメールとか、グーグルメールとか、ああいうものを使うんです。しかも送信しない。どうするかというと、「○○○を攻撃せよ」と、そのまま下書き保存する。パスワードを渡しておけば、そこにアクセスしてその下書きを見る。それだけです。こうして地下に潜っても、彼らには二つの宿命があります。一つは自分たちが

イスラーム国にどう対処するのか

最近では一時よりは孤立しましたし、財政も窮乏しました。それでも彼らが大風呂敷を広げ続けている状況で、イスラーム国にどう対処するのか、あるいは日本にとっての課題は何か。

空爆が行われて以降、イスラーム国は地下に潜り、ダメーヅを受けています。しかしそのダメーヅは、おそらく限定的だと思えます。アフガニスタンの例を取れば、アフガニスタンでアメリカがやっている空爆を真に受ければ、もうとっくにアメリカはターリバーンに勝っているはず。しかし実際にはそうならない。空爆はしていますが、それが実際どれだけ戦闘員や指示系統に影響を与えているのか、とてつとてつと。

また、トルコが未だにイスラーム国に気をつかっているというか、目こぼししている状況があります。たとえばインジェリック空港という、一番至近の空港

正義を貫くために、敵を常に持っている必要がある。最初はシリア政権でした。次はイラクのシリア政権、あるいはアメリカかもしれない。そういうものを常に持たないと、人を惹きつけません。二つ目に、常に自分たちの力を誇示しなければなりません。地下に潜って、静かにしているだけではダメなんです。

ここから典型的なテロリストの活動に入っていきます。つまり人質を取ったり、それをインターネット上で殺したり、こういったことを始めたのが、実は八月以降です。八月八日にアメリカの空爆が始まって、アメリカ人の人質を最初に殺したのが八月十九日です。つまりこれまでの正規戦からいわゆるテロ活動に、主たる作戦を変更させる。

このようにISILのときとイスラーム国とは、実は相当変質しているんです。本質的にやっていることが違う。だから、私も嫌なんです。イスラーム国という状況になっていきます。(日本再生)

イスラーム国にどう対処するのか

最近では一時よりは孤立しましたし、財政も窮乏しました。それでも彼らが大風呂敷を広げ続けている状況で、イスラーム国にどう対処するのか、あるいは日本にとっての課題は何か。

空爆が行われて以降、イスラーム国は地下に潜り、ダメーヅを受けています。しかしそのダメーヅは、おそらく限定的だと思えます。アフガニスタンの例を取れば、アフガニスタンでアメリカがやっている空爆を真に受ければ、もうとっくにアメリカはターリバーンに勝っているはず。しかし実際にはそうならない。空爆はしていますが、それが実際どれだけ戦闘員や指示系統に影響を与えているのか、とてつとてつと。

また、トルコが未だにイスラーム国に気をつかっているというか、目こぼししている状況があります。たとえばインジェリック空港という、一番至近の空港

ました。6月以降、アメリカは敵対するテロ組織をただの二つも壊滅させたことがない。私もそうだと思います。弱体化させた例はあります。ある国から追い出した例はあります。ただ壊滅させたことはない。

ではどうすればいいのか。たとえばシリアの状況は本当に悲惨です。それに対して人道支援をしようとか、それはありがたいし、必要なことだと思います。シリアのUNHCR(国連高等難民弁務官事務所)が認定している難民、それから隣の国に逃げている事実上の難民、それから国内避難民、全部合わせるとシリアの人口の半分以上なんです。つまり、われわれが一生懸命人道支援をやっても、砂漠の中の水一滴に等しい。やはりそこは、根本的なところから解決しなければいけない。以前こちらの会でも申し上げましたが、社会自体に手を突っ込まないとどうしようもない、という状況になっていきます。(日本再生)

そこで前例があるのは、先ほど申し上げた覚醒評議会です。イラク西部の覚醒評議会にお金と武器を渡して住民の協力を得たことによって、「タウヒードとシハラード」はイラクの西部から逃げて、より脆弱なシリアに行ったんです。覚醒評議会をもう一度作れとは言いません。あの時は武器を扱える人たちがいた。あるいはその不満をお金で買えた。そういう背景がありました。

しかし、たとえば均等に富が分配されれば、それは不平不満を沈静化することになります。あるいは今一部の人たちにより多く渡っているものを均等にすれば、就職あるいは将来が見えるようになる。そういったことが必要ではないか。

原理主義と過激主義は違う

現在の中東の混乱は、直接的には「アラブの春」以降からです。アラブの春で何が起ったか。アルジェリア、チュニジア、リビア、エジプト、サウジアラビア、ヨルダン、シリア、イラク、イエメン、オマーンなどで大規模なデモが起り、いくつかの国では政権が倒れました。今はシリアが内戦状態ですが、リビア、イエメンも混乱しています。これだけ広範に不安定が広がったわけです。

先ほど「タウヒードとシハラード」もしくは「イラクのイスラーム国」が出て行ったのは、より脆弱なところであつたと申し上げました。脆弱なところがこゝろにあるんです。テロリストにとって、拡散するには一番いい条件を与えて

を得たことによって、「タウヒードとシハラード」はイラクの西部から逃げて、より脆弱なシリアに行ったんです。覚醒評議会をもう一度作れとは言いません。あの時は武器を扱える人たちがいた。あるいはその不満をお金で買えた。そういう背景がありました。

しかし、たとえば均等に富が分配されれば、それは不平不満を沈静化することになります。あるいは今一部の人たちにより多く渡っているものを均等にすれば、就職あるいは将来が見えるようになる。そういったことが必要ではないか。

問題は、これらの原資がどこから来るかというところ、やっぱり一番大きな原資はイラクもシリアも石油です。ですから油価が低迷してしまっているのは、ちょっときつところがある。サウジアラビアはまだ余裕がありますが、それでも以前のようなバラマキはできない。ましてや他の国の支援などできません。

独裁者を支える方向に働いていたとはいえ、石油収入が中東の安定を支えているので、それが減ってこるといえるのは、厳しいものがあります。

原理主義と過激主義は違う

しまっている、というのが今の状況です。ですから今はまだわれわれのところには飛び火しなくても、今後はそういった可能性もあると思います。

もうひとつ、テロリストの特徴を別の角度から議論しておきたいと思えます。イスラーム原理主義者とイスラーム過激派というのは、基本的に違うんです。イスラーム原理主義は一九〇四年くらいが起源だと言われていますが、エジプトで発生したアルマルナル学派という学派です。

も、軍事でも自分たちを凌駕する存在になって、今や自分たちの宗主国になったり、あるいは支配したりする状況になってしまった。

二十世紀初頭のころです。「なぜこんなことになったのか」ということに対して、「予言者ムハンマドが七世紀に生きていたころは、世界に類を見ない大帝國を築いた。すばらしい予言者と指導者がいたからだ。われわれは神の教を忠実に守っていたから、世界に冠たる帝國を築いた。でも今はどうだ。アラブ人もイスラーム教徒も墮落した。だから原理に帰ろう」と。これが原理主義なんです。

原理主義そのものは、どの宗教にもありますし、悪いことではありません。ただ学者がやったので、なぜなのかを理論的に体系づけました。

ところが一九四〇年くらいから、違う人たちが出てきます。「われわれが神様の言うことをきちんと実現していないから弱い」というのであれば、アメリカやヨーロッパは神様が言うことを忠実に実現してるとですね」と。実はイスラーム教もユダヤ教もキリスト教も、神様は一緒です。予言者が違っただけです。「ヨーロッパが自分たちより強いのは、彼らの方がはるかに敬虔で、信心深いということなんですか」と。

それに対して、今度はこういう人たちが

日本外交にとっての課題

現実的な法人保護とは

日本外交にとっての課題を考える際に、二人の日本人人質の事件について、政権の対応を少し検証します。一月十七日に安倍さんはカイロで演説しているんですが、十六日付の日刊ゲンダイで、私は今の状況について「日本も標的の外ではなくなつた」と書きました。翌日、安倍さんがカイロ演説で何と言っているか。

ここ十年くらいの総理や外務大臣が中東に行った時の演説を見てみましたが、

が出てきました。「違う、彼らは正しいんじゃない。単に強いんだ」と。「ならば、われわれも強さで対抗するしかない」「しかし面と向かってアメリカやイギリスとぶつかる力は、われわれにはない」「だとすれば、ゲリラ戦でわれわれの正しさを証明するしかない」と。これが過激主義です。

ところが、この過激主義の面倒などこるは、原理主義が四十年くらいかけて作り上げてきた理論武装をベースにしていることです。つまり訳の分らない新興宗教ではなくて、四十年間理論武装してきたものを、借りているところです。

しかも借りている以上、理屈っぽいんです。どういふことかというところ、普通に考えれば、「ヨーロッパの方が正しくない、だから俺たちは武器を持って戦おう」というのは、論理の飛躍ですね。実はこの論理の飛躍の前には、「イギリスはこれだけ俺たちのことを歴史的に踏み台にしてきた」「アメリカはこれだけひどいことをした」「イスラエルは俺たちの兄弟や仲間を殺した」、こういう相手が悪いと常に主張し続けて、敵を作るわけです。「だから翻って俺たちは正しい」という論理構成です。これをずっつとやり続けてきたのが、過激主義者なんです。

「テロとの戦い」あるいは「テロの被害を受けた地域への人道支援」、こういうことは、これまでも言っています。ただひとつだけ、これまでとは違う刺激的な言葉を言っている。「ISILと戦う周辺諸国に二億ドル程度の支援をいたします」と。

さきほど述べたとおり、相手は常に敵を探しているんです。演説全体を見れば、どう見ても人道支援で、日本が言っ

たこと、

14面から続く

ていることは正しいんです。でも常に敵を探している人たちに、素材を提供してしまつた。あの発言で、「日本は十字軍の側に立つたんだ」という話をされてしまったわけです。

二十日のイスラエルでの演説では、「これは人道支援なんです」と安倍さんはおっしゃっている。中身には問題ありませんでした。問題は会見の間、イスラエルの国旗がはたいていたことです。

ここは、アラブ人の感情に訴えなければいけないんです。ISILから逃げた人質の人は、周りの人たちに救われていくんです。にもかかわらず、われわれの手段が限定的な中で、こういった不用意なことをやっています。

何が申し上げたいかというと、アメリカやイスラエルイスラエルについては「なぜ悪いか」(なぜ敵なのか)、ISILは説明する必要はないんです。ところが現時点では日本はまだ「なぜ日本が悪いのか」、彼らはいろいろ修飾語をつけて説明しなければいけない。またその段階です。しかし何度も何度も不用意なことをやっている、いつの間にかアメリカやイギリスと同列にされちゃうんです。

つまり説明する必要のない「イスラームの敵」になる前に、われわれは注意深くやらなければならぬ、ということなんです。彼らもあまりひどいロジックを持ってくると、人をリクルートしたり、お金を集めたりできなくなりますから。その意味では今、日本が敵とみなされることをしてはならない。

そもそも中東の人たちは、誤解も含めて日本大好きです。ものすごく親日的です。そういった意味で、日本のアセットをしっかりと生かすことが、やっぱり大事だろうと。

それから邦人保護ですが、安倍さんとはとても威勢のいい方ですが、どうも「右の平和ボケ」ではないかと思ひます。「平和、平和」と言っていればいい、というのは左の平和ボケですが、威勢のいいことを言つて中身は関係ないという、右の平和ボケ。どうもランボー的な救出作戦

のイメージで議論している、そういう印象です。

しかし現実的にランボー式で、相手国の承認を得て突入したというのは一例しかありません。ドイツがやったやつです。相手国の承認なしにやると、たとえばイスラエルがウガンダのエンテベ空港で人質を救出しようとしたときには、後で国連事務総長から非難声明が出ています。

つまりこれは国際法との兼ね合いで、相手国の主権をどうするかという問題です。自国民保護の枠組みというのは、国際法上はおそらく一つしかない。それはウィーン条約の領事権による保護です。領事権による保護ですから、ランボー式ではありません。

普通はどうするかというと、相手国に接収国に許可を得た上で、「ここにエバキューションポイント(脱出地点)を置きます」「みなさん、ここまで逃げて来て下さい」と。その周りを相手国の許可を得て、警察権のような形で守り、そこから飛行機や船が出る。こういったことをします。

アメリカの場合、リベリアのケースでは、リベリアの港に集合で、そこに軍人が配備されます。そして国務省の人がリストを持ってきて、チェックする。「あなたアメリカ人ですか、アメリカ人の配偶者ですか、リベリア国籍でもアメリカ人ですか」

日本への組織拡大とテロの蓋然性

「日本への組織拡大とテロの蓋然性」ですが、日本はテロをやりにくい国で、組織化も難しい国だと思つてきたのが、ちょっとずつ変わって来てるかなと思つています。

一つは日本のように武器が入手にくい国は、基本的にテロはやりにくい。ところがこれが徐々に変わってきている。たとえばポストンマラソンでは、アルカイダと直接関係ない人がアルカイダに影響を受けて、圧力鍋を利用して爆弾を作る方法をインターネットでダウン

カ人の子どもですか」と。そして「うちの息子も何とかしてこれ」とか「俺も」というのを、軍人が銃を突きつけて引き剥がす。

ですから現実的な邦人保護をどうするか、ということも、もう少し冷静になって議論しないといけない、私は思っています。

ただ日本にとって厳しいのは、ドイツの国軍法には「ドイツ国軍の使命は自国民を守る」と書いてあるんですが、日本の場合、自衛権で自国民を守るという解釈をしたことがない。

ご存じの通り、憲法九条ですべての武力の行使や軍隊の保持を禁止しているように見えるが、憲法十三条の幸福追求権によれば、国民の生命をないがしろにするような事態がある時にまで、自衛権の発動を憲法が禁じているとは限らないと。これが従来の政府解釈です。つまり国外にいる日本人を守る時に自衛権を主張したことは、日本は一度もないし、これは自衛権の適用対象ではない、という国会答弁があります。

アメリカ、イギリス、ドイツ、オランダ、オーストラリア、カナダなどは自衛権を主張しています。日本は今までの解釈だと、主張できない。そこはどのような、という議論はあるかと思ひます。

組織化も、日本ではしにくかったはず

組織化も、日本ではしにくかったはずでした。実はアルカイダは、日本に組織を作ろうとしたことがあります。どこかという、新潟県の新発田市です。アラブ系のフランス国籍の男が、フランスに出国した後に逮捕されて、その供述があります。地方のコミュニティがあるところでは、無理ですね。

ただ、ちょっと変わったなと思うのは、ツイッターなどで全くの素人の人が、相手の組織のど真ん中のリクルーターにつ

ながっちゃう可能性がある。新潟県の新発田市で組織化しようとしたが失敗した、やっぱり日本はやりにくいところですね、というのがこれまでの結論だったんですが、そこがちょっと変わってきている。

また蓋然性は低いですが、それでもSNSで組織のど真ん中の人とつながる可能性はある。特に若い人の中には、自分探しをする人はかなりいます。将来に希望を抱けない中で、フラフラするなと親にも叱られる。そういう人がインターネットでつながります。そこで彼らは、「いや、君はそうなんだ。ところで、

ながっちゃう可能性がある。新潟県の新発田市で組織化しようとしたが失敗した、やっぱり日本はやりにくいところですね、というのがこれまでの結論だったんですが、そこがちょっと変わってきている。

「社会サロン」at京町家

ソーシャルイノベーションを語る

三月九日第一回「社会サロン」京町家」を開催。

江湖館(同志社大学・京町家キャンパス)のネーミングは、「多様な人々が集い社会問題を解決する糸口を見出す公共空間」という含意から、日本最初の明治の新聞「江湖新聞」にも用いられた中国の故事「江湖」(官に対して民世間の意)から来ているという。(写真左上)ゲストスピーカーである今里滋先生(同志社大学教授・写真



首の切り方って知ってる? 教えてあげるからおいで」という話なんです。

普通には考えたら、こんなものには引かないんですけど、彼らは失うものがないですから、千人に一人でも引かれば御の字なんです。その子が、友達を連れて来てくれればなおいいと。別に彼らは、千人を説得する必要はないですから。

国外における脅威は、もちろんありません。ただ先ほど申し上げた通り、日本が無条件に敵と名指される状態には、まだなっていません。アルカイダは、数年前から日本をターゲットのリストの中に

入れています。でもなかなかできていない。というのは蓋然性の問題と、日本はまだみんなが納得する敵じゃないんです。やはりそこは、日本の長所をしっかりと伸ばす。憲法の制約もあって、武力行使して何とかせいで、という国では今のところない。それは日本にとっては、むしろ短所が補うものがありますから、そこは考えていくことも必要ではないか、と思います。

(3月17日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

のメインストリームが示された。

一九八五年から今里先生自身、福岡の宮崎(はつき)で取組まれたまちづくり協議会の活動を振り返り「日本の住民自治の伝統には、地域経営の思想がある」ということが強調された(『日本再生』四二五号参照)。戦後日本の都市部で、それが「行政依存型」に変質した中では、自前の公共空間をつくり、経済的にも持続的な自治の活動を続けていくことが不可欠との教訓も。

戦前戦中に「町内会」が、軍や行政の命令系統の強力な末端組織となってきたことから、戦後その共同性も全否定され、行政を補完する縦割り組織に変わったこと(命令からお願いや、行政との馴れ合いや前例踏襲の延長からは、創造的なものは生まれぬ。

「学生を有機農業者へ育てる」プロジェクトには、「十年後に、学生の就職希望10位以内に農業をランクインさせる」という目標がある。すでにプロフェッショナルになった三人のうちには、年間一〇〇万の収入(完

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)  
4月5日(日) 午前9時より  
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)  
4月9日(木) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)  
4月8日(水) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)  
4月18日(土) 午後7時より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)  
4月2日(木) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)  
4月16日(木) 午後7時より ドーンセンター

\*\*\* 以下は事前のお申し込みが必要です \*\*\*

- ◆「がんばろう、日本!」国民協議会 第八回大会  
6月21日(日) 連合会館(旧総評会館)  
「住民自治の力で創る、人間の復興・地域の再生」

《記念シンポジウム》

午後1時から5時 参加費 2000円  
 第一部 講演 立谷秀清・相馬市長、岡田知弘・京都大学教授  
 第二部 パネルディスカッション  
 立谷秀清・相馬市長、熊谷俊人・千葉市長、松本武洋・和光市長  
 岡田知弘・京都大学教授 ほか(調整中)

《懇親会》シンポジウム終了後(予定/午後5時30分)  
 参加費 5000円

■問い合わせ 03-5215-1330

- ◆第26回関西政経セミナー  
シンポジウム「地域の自治力を問う」  
5月30日(土) 午後1時から5時 終了後懇親会  
エルイン京都(京都駅八条東口)  
会費 1000円 懇親会 4000円  
問題提起 岩崎恭典・四日市大学教授  
パネルディスカッション 岩崎恭典・四日市大学教授  
山中光茂・松阪市長、隠塚功・京都市議 ほか

■問い合わせ 075-692-2400

い、できないことを大きなガバナンス(市町村、県、国)が担う補完性の原理に基づく関係性が築かれようとしている。これは復興ビジョンの記録②(希求シナリオ/引用者)の『市民自治の確立により持続可能な自立した地域づくり』の将来像にきわめて近い(稲垣 前出)

「ガバメント」と同じ語源を持つ「ガバナンス」という言葉が、ガバメントと対置して用いられるようになった背景には、グローバル化による国民国家の相対化、「公共」に関わる主体の多元化、多様化といった大きな変化がある。早い話、「これしかない」で押し切ってしまうような時代でも、社会でもなくなったということだ。

では、ローカルからの再出発ー民主主義のインベーションに踏み出せるか、ということでもある。

「ガバナンス」という言葉は日本語じゃないので、何とか日本語として魅力的な言葉、真意が伝わる言葉にしたいということだ、「ともに治める」「共治」とか言っているんですね。コーポレートガバナンスだと、企業統治という訳が定着しています。ただローカルガバナンスはローカルな自治体の統治であると言ったら、「官治集権による国家統治のローカル版か」みたいな感じで、悪く響くわけです。略々そうであれば、ローカルガバナンスとは住民が自治体政府を統治する、これが本意だと思っただけです。略々ローカルガバナンスという言葉に統治という言葉を使って、「住民が自治体政府を統治する」「自治体政府は統治の客体であって主体ではない」という概念を広げた方がいいんじゃないか、また必要なんじゃないかと(廣瀬・法政大学教授 四二四頁)

ローカルからの再出発とは、住民は統治の客体(統治される対象)ではなく、統治の主体である、という転換であり、統治の主体である住民が連帯を通じて社会を維持発展させていく、そのための手続としての選挙という転換を意味するだろう。こうした民主主義のインベーションへの一歩を踏み出そう。政治とは本来、社会の問題を他人称ではなく、自分事として解決していく営みだろう。この回路が絶望的につながっていないのが、永田町・国政にほかならない。選挙制度は変わったが、主権者の声を押し上げ、多角的に揉んで政策につないでいくという政党の機能は壊れている。正確に言えば、依存と分配の時代にはあった一定の回路を壊したが、それに代わる回路

はまだ見えない。だから「高校無償化の議論があった時に、政治家が所得制限で600万円とか、800万円とか言っていました、正直言って「何を言っているのだろう」と思いましたよ。この人たちはサラリーマンをやっているから、こんなことを言うのだと。東京でサラリーマンをやっていたら、800万円だろうが100万円だろうが、子供を2人抱えていたら大変だ」と(日本学生支援機構・遠藤理事長 日経ビジネスオンライン 3/30)

というように世間とかけ離れたトンデモ議論が、永田町では平気でまかり通ることになる。

だが、社会の問題は誰かが解決しなければならぬ。それは「誰か」ではなく、私たちがなぜならそれは私たちの暮らしに関わる事柄だからだ。この回路をつなぐためにこそ、地方選挙ほど「誰がなっても同じ」ではないし、「政策」の見極めが重要になってくる。ここから選挙は「非日常」のものではなく、日常のコミュニケーションの積み重ねのなかから生まれる関係性になる。こうしてできるローカルマニフェストをひとつの媒介として、自分たちで政策的共有性をつくるグループが、地方の草の根から形成される可能性が見え始めている(上神准教授「囲む会」参照)。

第八回大会では、ローカル・住民自治から出発する新しいガバナンスについて、統一地方選の総括を踏まえて考えたい。

15面から続く

上ではない)を得るものも。同志社農場のある京都市大原地区では、保育園も復活したという(就農希望に対し農地が足りない状態)。

さらに意欲的な試みは「野間プロジェクト」。京都の最北端京丹後市弥栄町野間地区は、高齢化率68%。「二地域居住モデル」をめざして野間に入った学生からは、「野間は最高のテーマパーク」という声も。野間の活動を紹介するアプリケーショントビデオは、学生たちが作ったラップミュージックに乗せて流される。

公共空間としての「サロン」にふさわしい雰囲気でも、参加者から今里先生のお話への感想や自己紹介が述べられる。

「地域に貢献する建設協同組合を目指しているが、本来地域に根ざしている組合員に依拠した活動の、ひとつの答えが今日のお話から得られた」(30代組合職員)。今里先生門下の大学院卒業生(50代の京都府瓦工事業組合理事長、京町家のオ-

ナー・59歳(博士号)も参加し、「先生からいつも新しいお話が聴ける」との驚き。

自治体議員の一人は、「本気でやればできるんだなあ、というのが素直な感想。地域力が落ちている中、誰かが提案して引っ張っていく重要性を今更ながら痛感した」。自分の職場外資系ホテル)でも、同志社農場ゆかりの野菜が使われていますという声も(世間は狭い!)。

戸田代表からは、「世の中を変えたい」という人たちが必要か、見えているかどうか、そのためにはどういった人物をこの地域にもっているか、このマネジメントが決定的に重要「やる気はあるんですが、時間がなくて、お金がなくて...は本気ではないだけ。補助金頼み、他力本願からは何も生まれたい」とのまとめが。

政経セミナーや囲む会では、また違う雰囲気の中、京町家で論議は夜遅くまで続いた。

(杉原卓治)

1面から続く

が、四千世帯弱という。(「人間の復興」なき阪神・淡路大震災の教訓)池田清・神戸松蔭女子学院大学教授 タイヤモンド オンライン 3/9より)

一言でいえば、インフラは整備され、町はきれいになったが、生活の再建・地域のいきわいは戻らなかった、ということだろう。巨大防潮堤に象徴される復興事業や、相変わらずの「次世代型産業」育成で、この轍を繰り返すわけにはいかない。

一方中越地震では、ボトムアップ型のアプローチが試みられた。新潟県中越地震復興ビジョン懇談会での議論を通して「ワースト記録」「絶対回避シナリオ」と「ベスト記録」(実現希求シナリオ)が策定され、「これしかない」ではなく、「回避シナリオ」にしてはいけないという人々の主体的意志のもと、「希求シナリオ」を目指していくベクトルが共有された。

また十年間の復興基金を具が準備し、運用を財団法人に任せ、現場のニーズを合わせた対応を行った。そのひとつが「地域復興支援員」。住宅再建が概ね一段落した後、導入され、高齢化が進む地域コミュニティの再生を支えた。それまでは震災のせいで」と言っていた住民が「震災のお陰で」と言うようになっているという(稲垣 前出)。

中越地震の復興のキーワードは「ガバナンス」である。ガバナンスは、組織や社会のメンバーが主体的に関与する意志決定や合意形成のシステムと言える。中越地震のガバナンスには『大きなガバナンス』、『中くらいのガバナンス』、そして『小さなガバナンス』があった。

大きなガバナンスは、例えば復興基金の仕組み。国は、現場に近い県に財源を渡し、その運用を任せた。県は、権限移譲された財源を活用し、市町村とともに復興を進めた。

中くらいのガバナンスは、地域復興支援員と中間支援組織の仕組み。支援員等は、住民に寄り添うなかで住民との信頼関係をつくり、住民と行政をつないだ。支援員等は、住民や行政の

期待にこたえるべく、単に住民の要望を伝えるのでなく、住民の声を仕分けし、努力すべき課題は住民に戻し、取り組み方が分からなければ一緒に動く。住民の努力では解決しない課題は、新たな施策を促した。

小さなガバナンスは、集落の仕組み。震災前の集落と行政は、要求と拒絶の関係だった。依存心の強い集落は行政に要求するだけで自らは動かない。行政はハード整備のみに終始し、住民主体のまちづくりを推進していなかった。震災以降、中間支援組織等が集落にかかり、住民の主体性を引き出した。また、復興基金によるスピーディーかつ柔軟な行政の対応が、住民の意識に変化を及ぼした。それは『行政の対応が悪いから、我々は何もできない』から、『我々が頑張れば、行政が下支えしてくれる』という変化だ。

震災から一〇年が経過した今では、小さなガバナンス(集落)が持続可能性の取り組みを主体的に推進し、できないことを中くらいのガバナンス(中間支援組織、地域復興支援員等)が担

「誰か」ではなく、私たちがなぜならそれは私たちの暮らしに関わる事柄だからだ。この回路をつなぐためにこそ、地方選挙ほど「誰がなっても同じ」ではないし、「政策」の見極めが重要になってくる。ここから選挙は「非日常」のものではなく、日常のコミュニケーションの積み重ねのなかから生まれる関係性になる。こうしてできるローカルマニフェストをひとつの媒介として、自分たちで政策的共有性をつくるグループが、地方の草の根から形成される可能性が見え始めている(上神准教授「囲む会」参照)。

第八回大会では、ローカル・住民自治から出発する新しいガバナンスについて、統一地方選の総括を踏まえて考えたい。